

地域産業の動向 (図表)

- ・ 地域経済の動向
- ・ 個別産業の動向
- ・ 新たな動き

平成 15 年 8 月

図 表 一 覧

I. 地域経済の動向

1. 地域間の依存関係	1
2. 成長率の産業別寄与度	2
3. 産業別構成比の推移（地域別）	3
4. 就業者伸び率の推移（産業別、地域別）	4
5. 就業者の変化と産業別寄与度	5
6. 職種別雇用過剰感の推移	6
7. 開廃業率の推移（産業別、地域別）	7
8. 倒産の状況（産業別、地域別）	8
9. 新卒労働市場の動向	9
10. 労働移動の動向	11
11. 収入構造の状況	13
12. 消費構造の状況	14

7. 付加価値の伸びと事業所集積	23
8. 共同研究センター等の設置率と共同研究数	24
9. TLO の地域分布と特許出願数、大学ベンチャーの動向	25
10. COE 委託費、4 分野補助金配分の地域分布	26
11. 地域クラスター計画、知的クラスター計画の分布	27
12. 技術開発と経済成長の関係	28
13. 小さな世界企業	29

(2) 建設業

1. 建設業の占める割合	30
2. 建設業就業者の推移	31
3. 公共事業と建設業就業者	32

(3) 商業

1. 商業事業所数等の推移	33
2. 小売業の業態別の動向	34

III. 新たな動き

II. 個別産業の動向

(1) 製造業

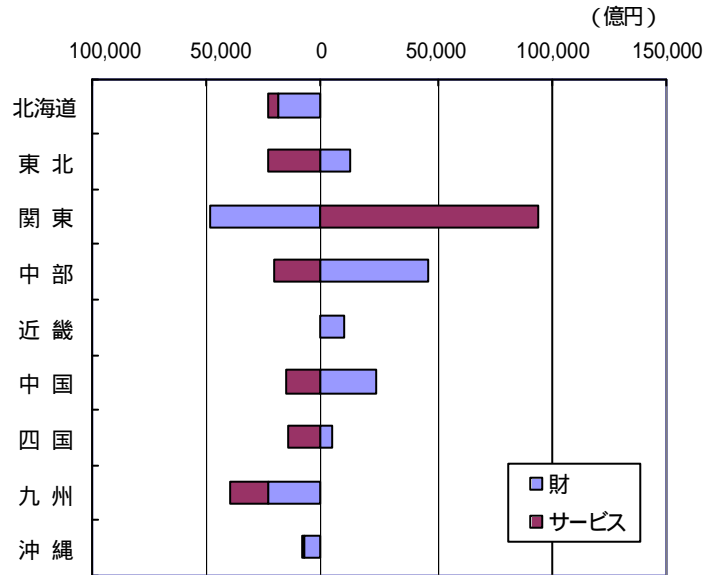
1. 製品出荷額伸び率、製造業事業所数の推移	17
2. 海外現地法人進出数、工場立地件数の動向	18
3. 工場立地選定理由（地域別）	19
4. 日本の対アジア向け直接投資の推移	20
5. 産業集積地における動向	21
6. 製造業の状況が労働市場に与える影響	22

1. 開業率が高い業種	36
2. 事業所数の増加が大きい業種	37
3. 産業の成長性と東京都への集積・分散傾向	38
4. サービス業を取り巻く環境	39
5. コミュニティビジネスの現状	41
6. 地産地消への取組	43
7. 新規ビジネスへの意識	44

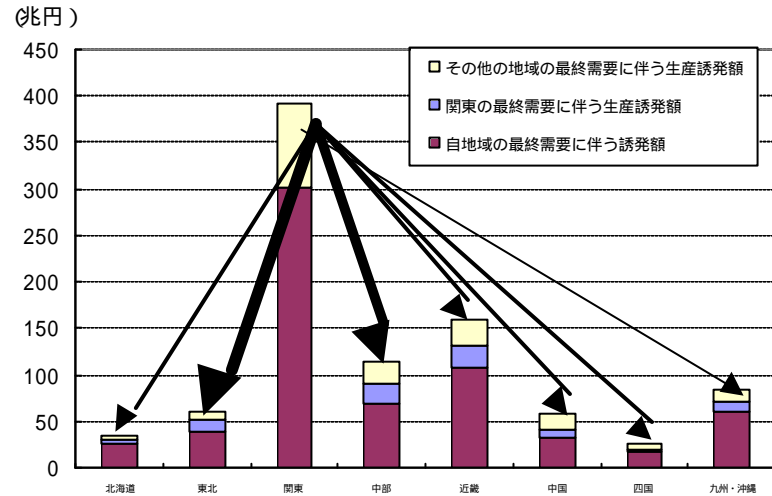
.地域経済の動向

地域経済は関東を頂点とする経済構造となっており、地方で財を生産し、関東等に販売している。一方、サービスは関東から地方へ供給されている。各地域とも関東における最終需要が発生することによって多くの生産を誘発されており、特に東北は連関が強い。

地域別域際収支 (1995年)



関東での最終需要に伴って誘発される各地域での生産 (1995年)



(注) 1. 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成7年地域間産業連関表」(平成13年3月)より作成。

2. 地域区分は以下のとおり。

- 北海道 北海道
- 東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
- 中部 富山、石川、岐阜、愛知、三重
- 近畿 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
- 沖縄 沖縄

3. 域際収支は移出 - 移入の純移出額で算出。

(出典) 国土交通省国土計画局「国際的拠点都市の形成に関する現状と課題」(2003年3月)より引用。

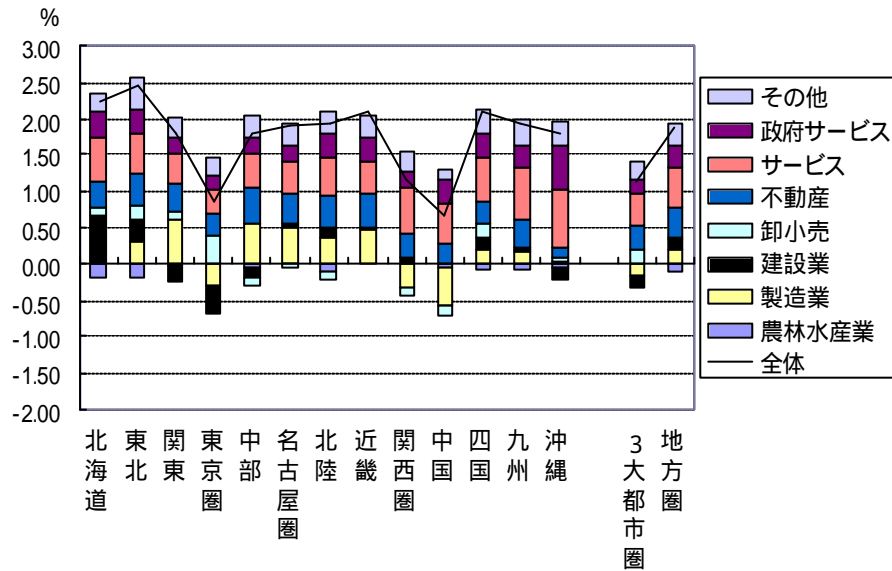
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
関東が占める割合	13.6	22.6	-	19.4	14.1	14.7	13.3	11.2
自地域が占める割合	73.7	64.1	76.8	59.3	67.7	57.7	61.3	73.7

(注) 実線は始点が最終需要地域、終点が生産誘発地域を示す。実線の太さは関東での最終需要が当該地域で占める割合の大きさを示す(表の「関東が占める割合」の数値)。例えば、東北では全国最終需要によって60兆円が生産が誘発されたが、そのうちの22.6%(13.6兆円)が関東最終需要によって生み出されたものとなっている。

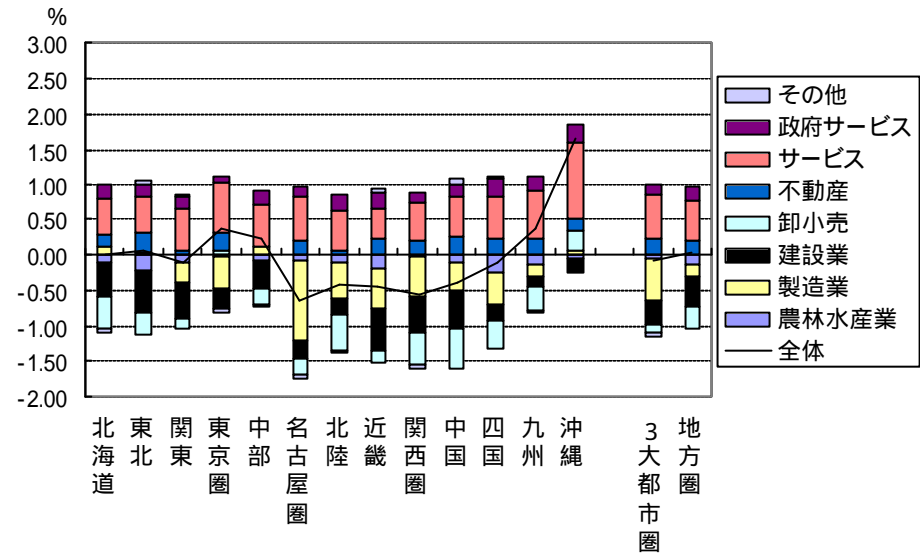
(出典) 経済産業省「平成7年度地域間産業連関表」(2002年3月)より国土交通省国土計画局作成。

地域別の成長率を産業別に分解して寄与度をみると、90年代を通じてサービス業の寄与度が大きい。建設業は96年まではプラスの寄与を果たす地域がみられるものの、その後は全地域でマイナスの寄与となっている。製造業についても96年以降は大部分の地域でマイナスの寄与となっている。

成長率の産業別寄与度分解 (1992 ~ 1996年)



成長率の産業別寄与度分解 (1996 ~ 2000年)



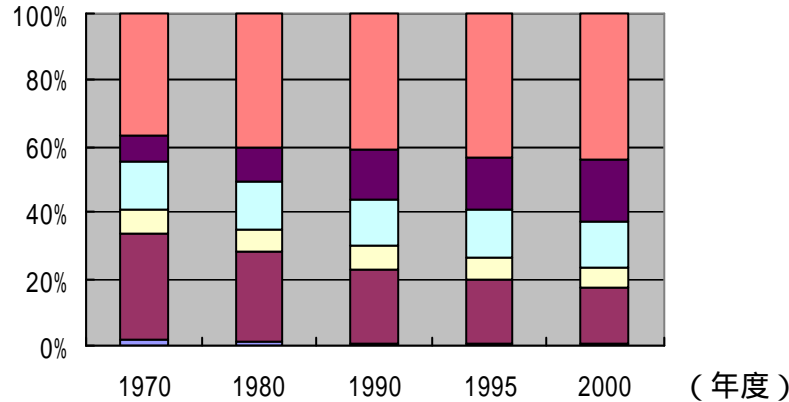
(注) 地域区分は以下のとおり。

- 北海道 北海道
- 東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
- 関東 茨城、栃木、群馬、山梨
- 東京圏 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部 富山、石川、福井、長野、静岡
- 名古屋圏 岐阜、愛知、三重
- 近畿 滋賀、和歌山
- 関西圏 京都、大阪、兵庫、奈良
- 中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
- 沖縄 沖縄

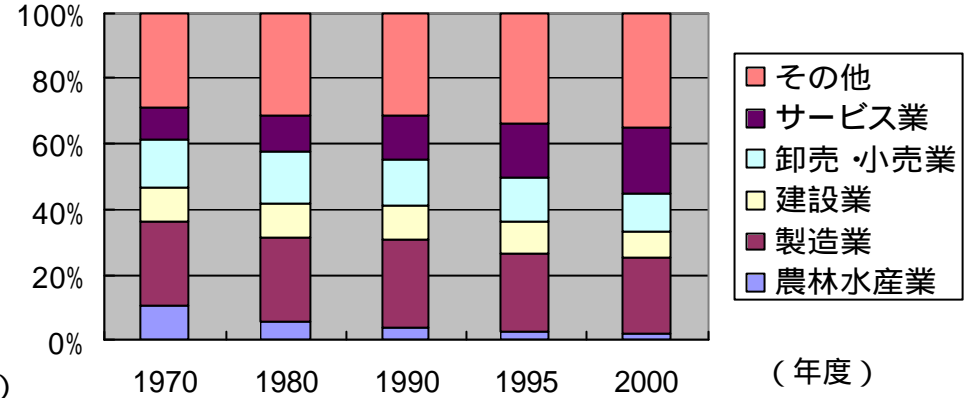
(出典) 内閣府「県民経済計算年報」より作成。

国内経済のサービス化に伴って三大都市圏、地方圏ともにサービス産業の比率が高まっている。一方、製造業は三大都市圏では過去継続して、また地方圏では90年以降、比率が低下してきている。

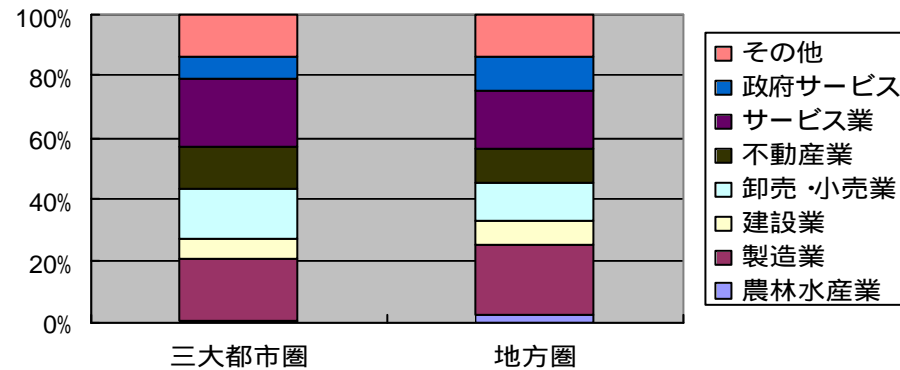
国内総生産産業別内訳の推移 (三大都市圏)



国内総生産産業別内訳の推移 (地方圏)



国内総生産産業別内訳 (2000年度)



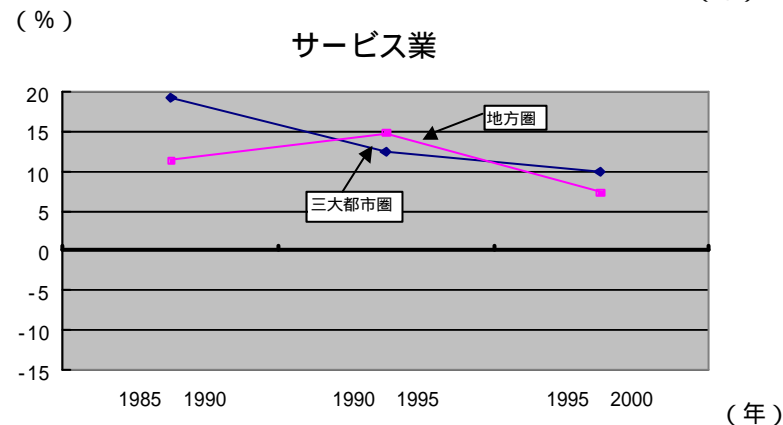
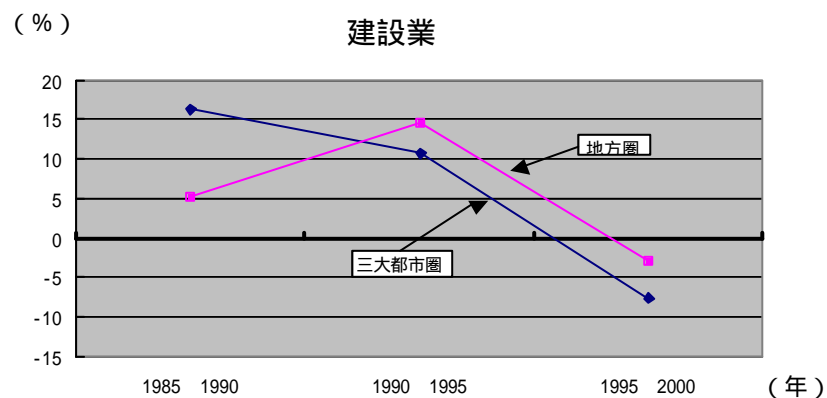
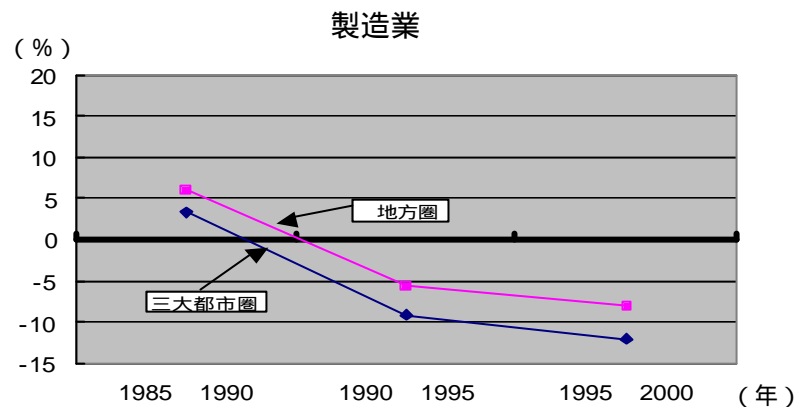
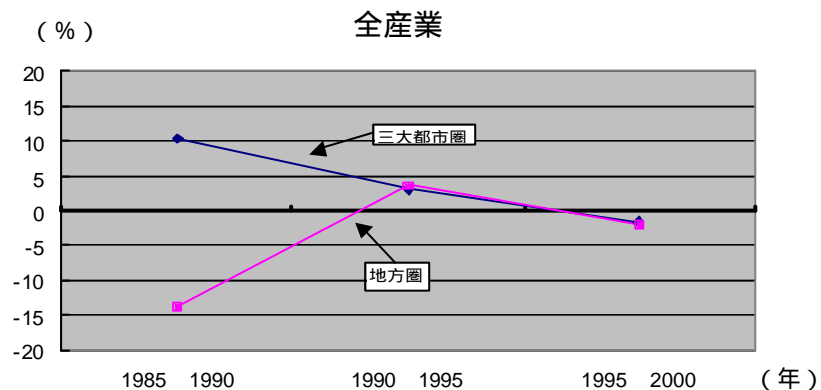
(注) 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）

地方圏：三大都市圏を除いた都道府県

(出典) 各年度県民経済計算年報 (内閣府) より、国土交通省国土計画局作成。

全産業の就業者数は95年以降三大都市圏、地方圏ともに減少している。そのうち、業種別内訳で見ると製造業の就業者数は三大都市圏、地方圏ともに90年代から減少しており、また、建設業の就業者は95年以降三大都市圏、地方圏ともに減少している。一方、サービス業の就業者数は三大都市圏、地方圏ともに95年以降伸び率は鈍化しているものの、増加を続けている。

三大都市圏、地方圏別就業者数伸び率の推移

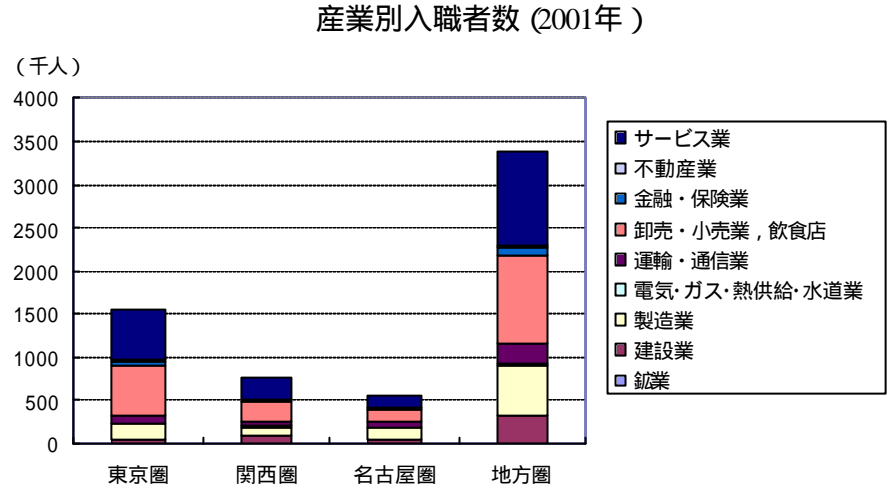
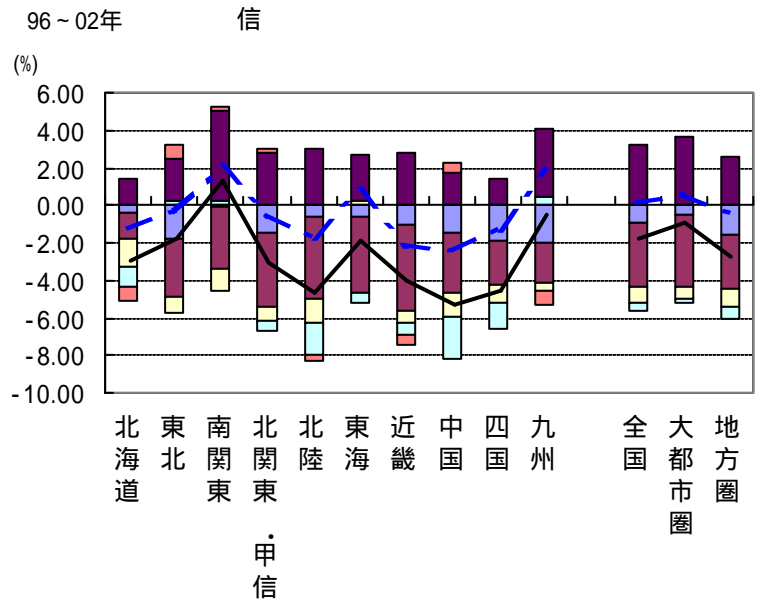
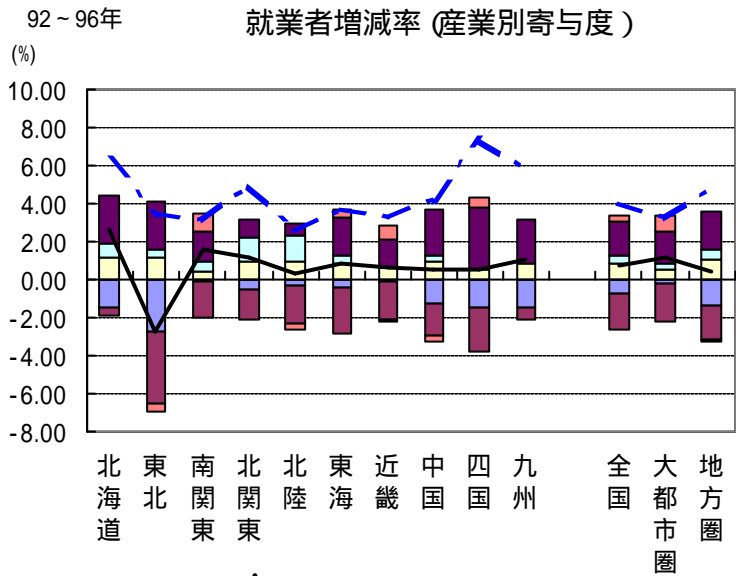


(注) 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）

地方圏：三大都市圏を除いた都道府県

(出典) 各年度国勢調査より、国土交通省国土計画局作成。

地域別の就業者増減率を産業別に分解して寄与度をみると、90年代を通じてサービス業の寄与度が大きく、96年以降は、サービス業の寄与が特に大きい。

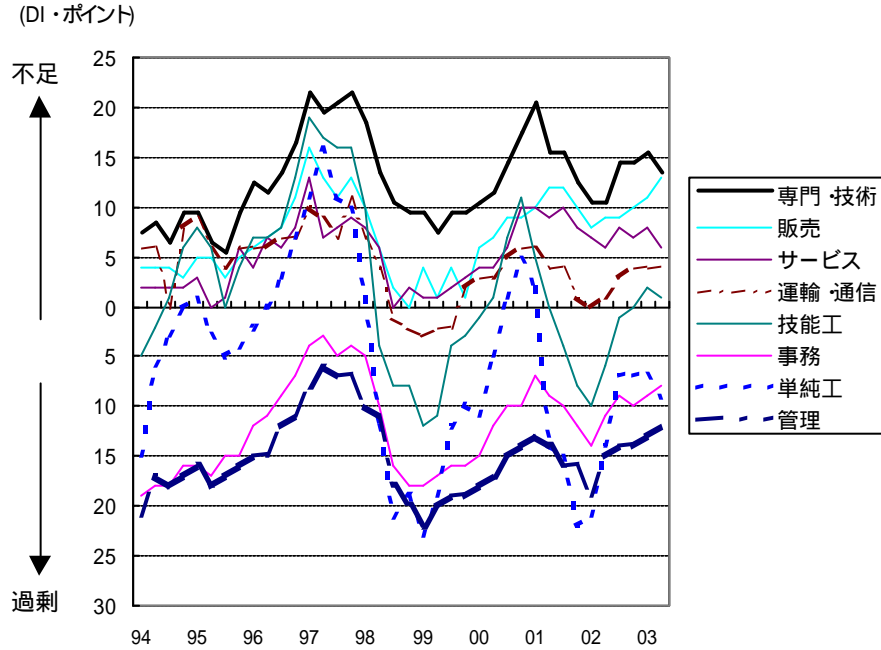


- (注) 1 就業者数増減率の地域割りは以下のとおり。
- 北海道 北海道
 - 東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形
 - 南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
 - 北関東・甲信 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 - 北陸 新潟、富山、石川、福井
 - 東海 岐阜、静岡、愛知、三重
 - 近畿 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 - 中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 - 四国 徳島、香川、愛媛、高知
 - 九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- 2 . 入職者数の地域割りは以下のとおり。
- 東京圏 埼玉、東京、千葉、神奈川
 - 関西圏 京都、大阪、兵庫、奈良
 - 名古屋圏 岐阜、愛知、三重
 - 地方圏 東京圏、関西圏、名古屋圏以外の都道府県

(出典) 就業者数増減率は総務省「労働力調査年報」より、入職者数は厚生労働省「雇用動向調査」より国土交通省国土計画局にて作成

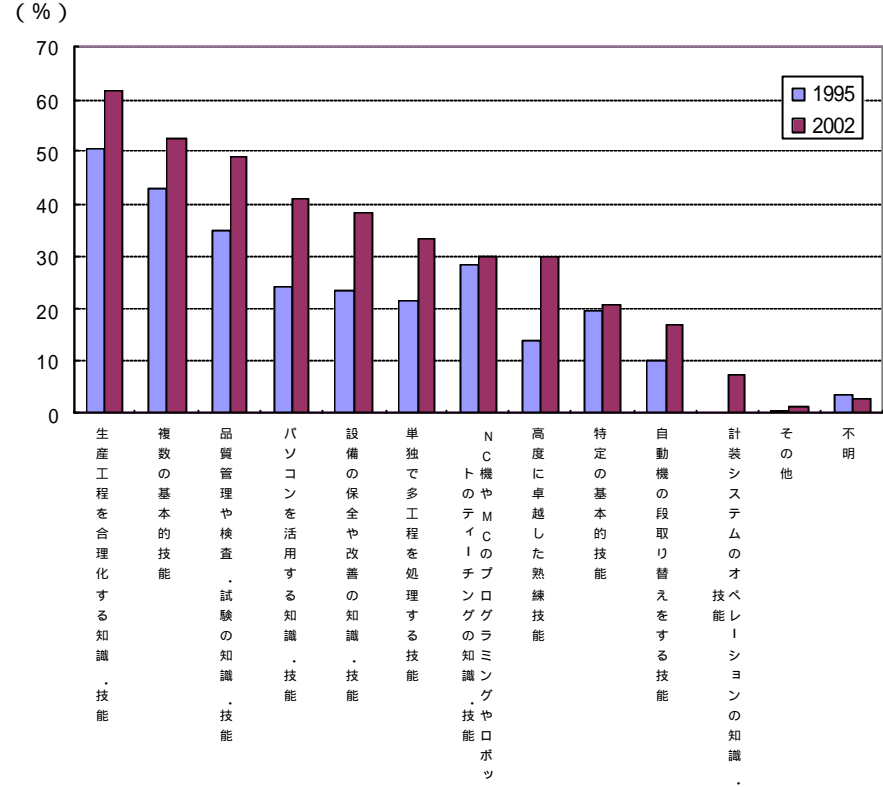
失業率は90年と比較すると、全国的に上昇しており、特に近畿、東北などで高くなっている。職種別にみると管理職や単純工で過剰感が強い。東アジア諸国等との競合から、生産現場を担う従業員に求められる知識・技能のあり方も変化し、機動的に生産工程を合理化できる知識・技能や複数の技能を併せ持ち多工程を処理できる技能に関するニーズが増大している。

職種別雇用過剰感の推移



(注) 労働者過不足状況DI = 「不足と回答した事業所の割合」 - 「過剰と回答した事業所の割合」
 (出典) 厚生労働省「労働経済動向調査」より作成。

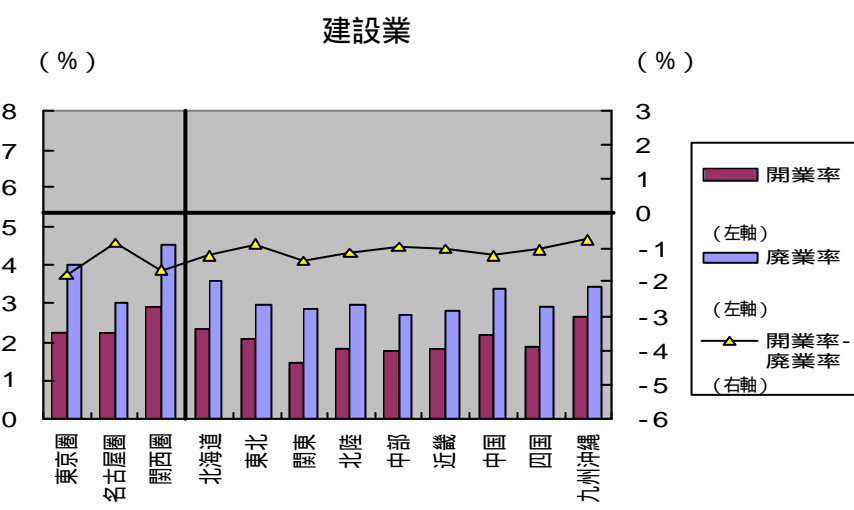
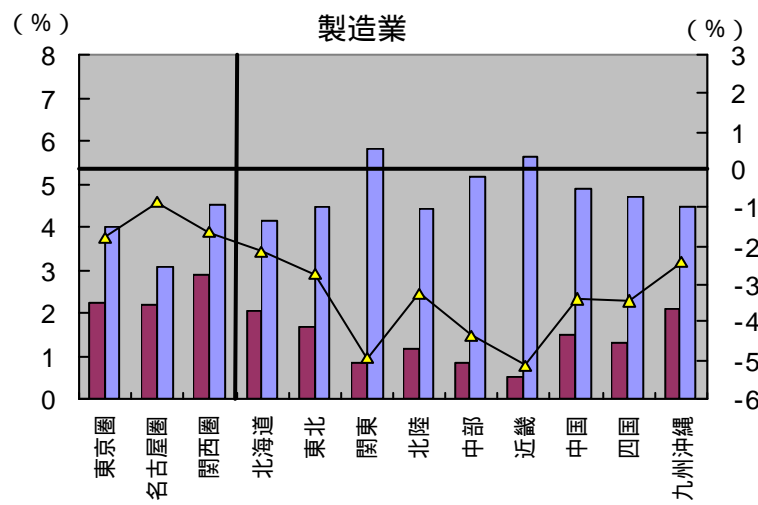
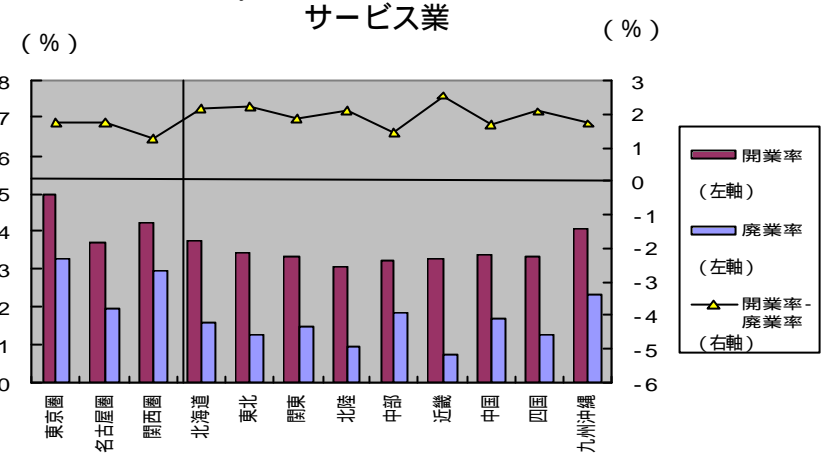
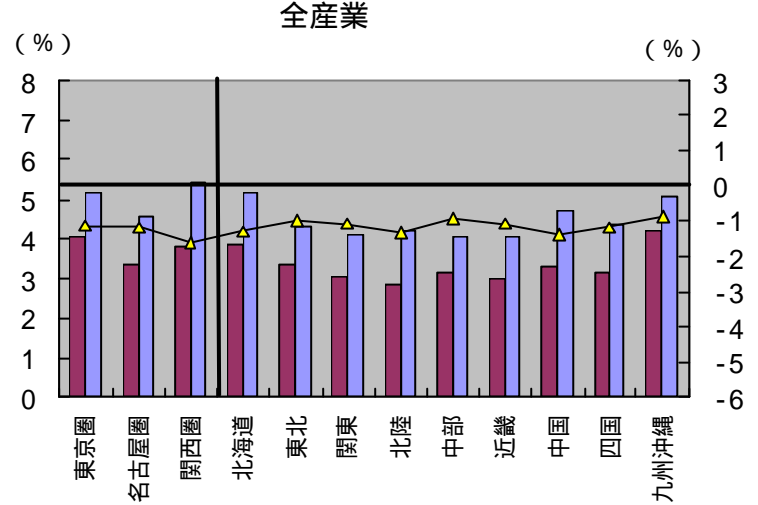
生産現場を担う基幹的従業員に求められる知識・技能



(注) 平成7年「中小製造業の技術・技能集積に関する調査」(中小企業労働福祉推進会議)の結果と比較考察を行うため、「山形県村山」、「多摩北部」、「長野県諏訪」、「愛知県尾張北部」等の10集積地域に位置する「電機機械器具製造業」等の8業種に分類される従業員5人以上300人未満の企業(合計7,933社)を対象に調査票を配布し、1,545社から回答を得た(有効回答率19.5%)。
 (出典) 厚生労働省「ものづくり人材育成研究会」(平成14年12月)より作成。

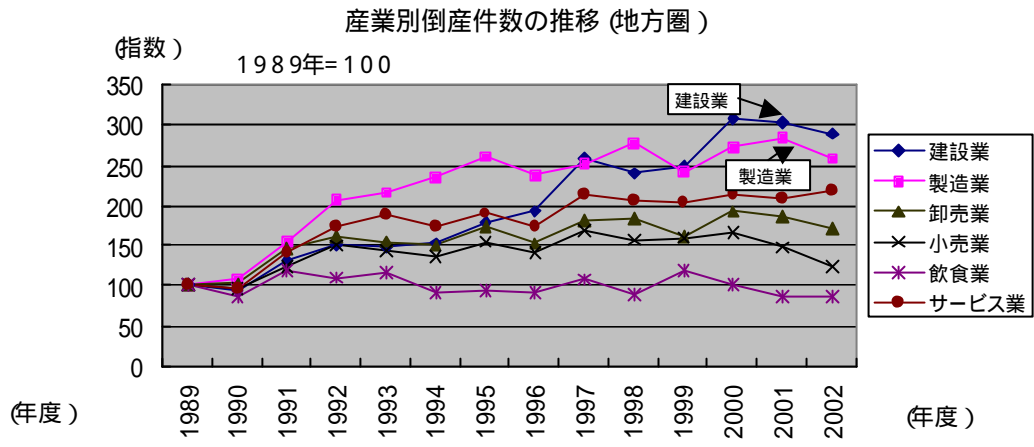
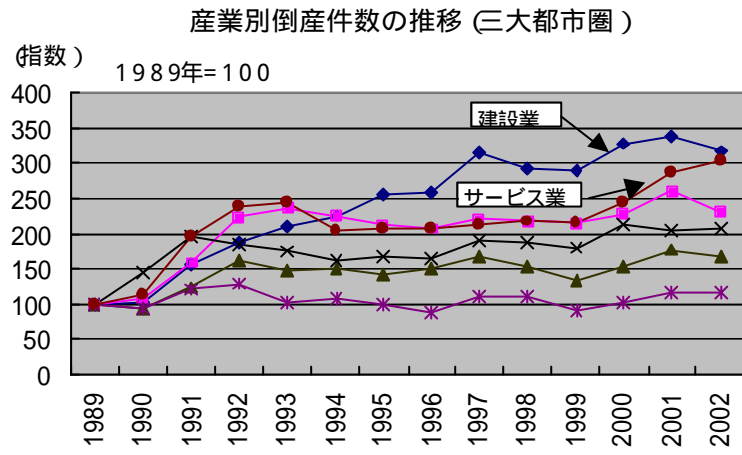
全産業については、全国的に純開業率 (開業率 - 廃業率) がマイナスとなっており、個別の産業についてみると、サービス業については、全国的に純開業率 (開業率 - 廃業率) がプラスとなっており、特に、近畿、東北が高い。一方、製造業、建設業については、全国的に純開業率がマイナスであり、特に製造業の関東、近畿等の地方圏で悪化が目立つ。

業種別事業所開廃業率 (1996~2001年平均)

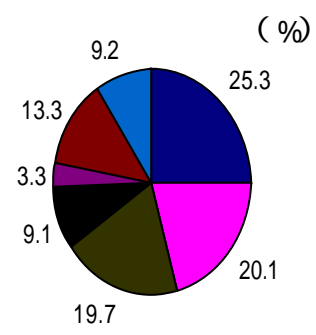


(注) 三大都市圏：東京圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏 (岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。
 また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。
 (出典) 平成13年度事業所企業統計調査 (総務省) より、国土交通省国土計画局作成。

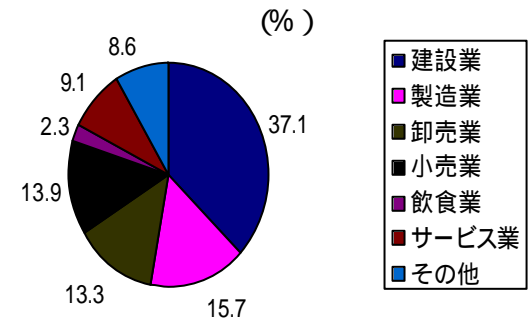
・三大都市圏、地方圏ともに建設業の倒産件数が増加しており、さらに、三大都市圏ではサービス業、地方圏では製造業の倒産件数の増加も目立っている。



2002年度産業別倒産件数構成比 (三大都市圏)



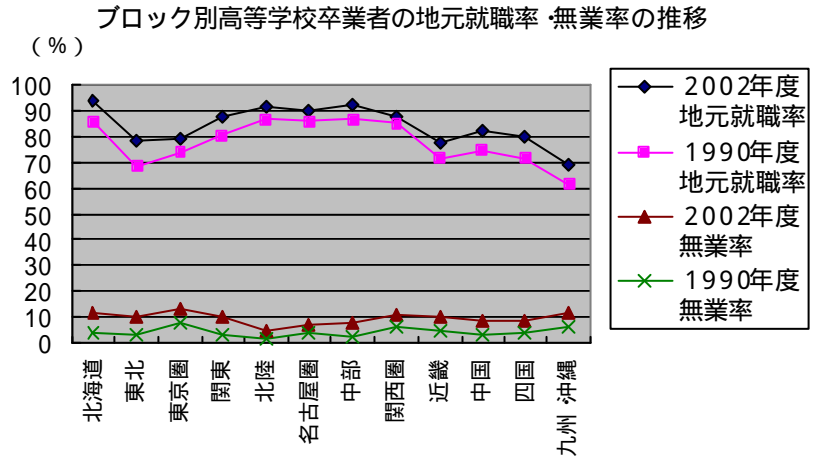
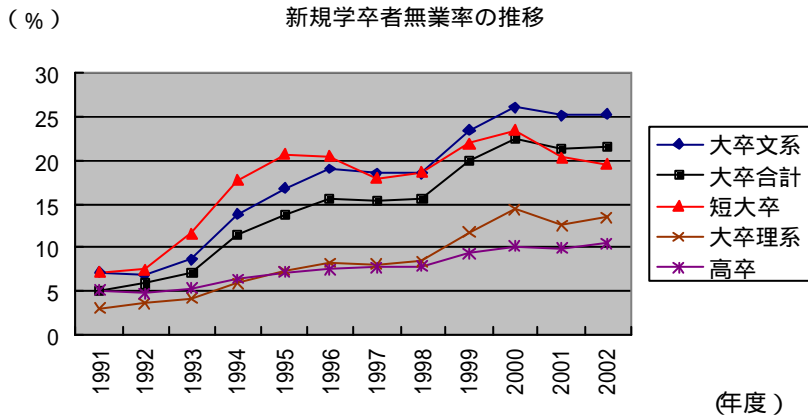
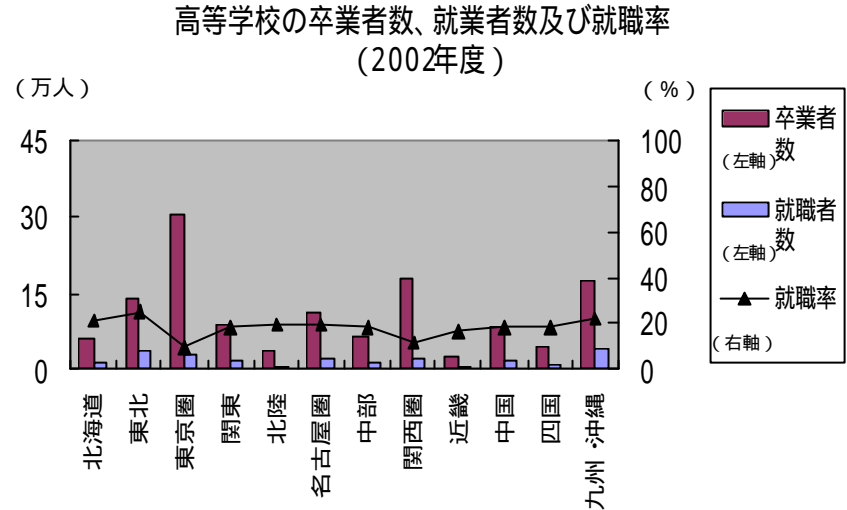
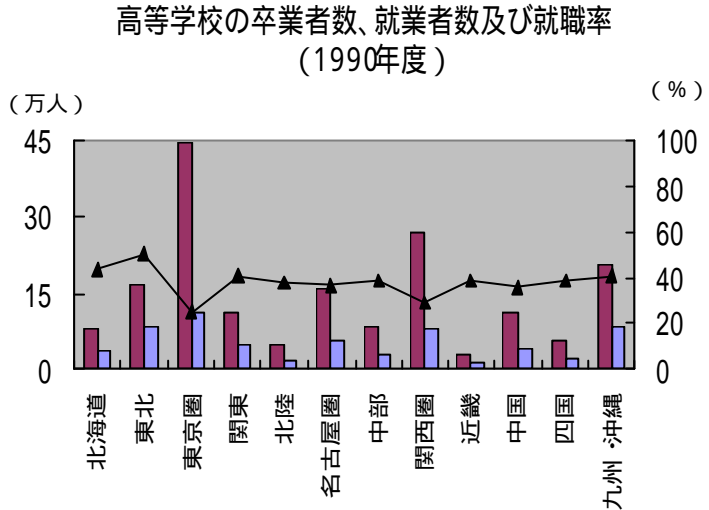
2002年度産業別倒産件数構成比 (地方圏)



(注) 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）
 地方圏：三大都市圏を除いた都道府県

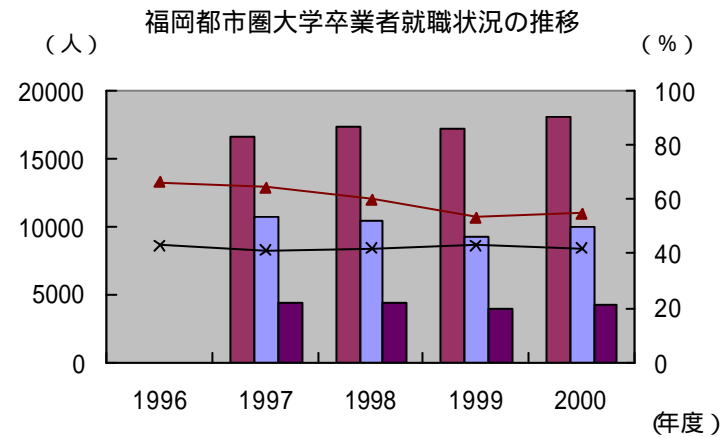
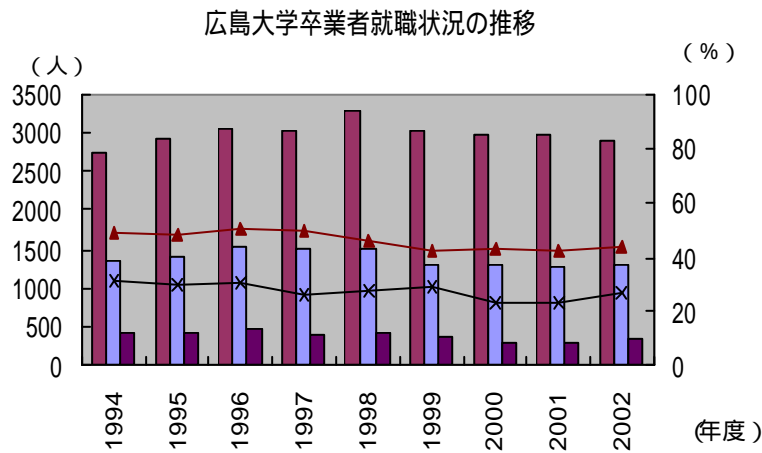
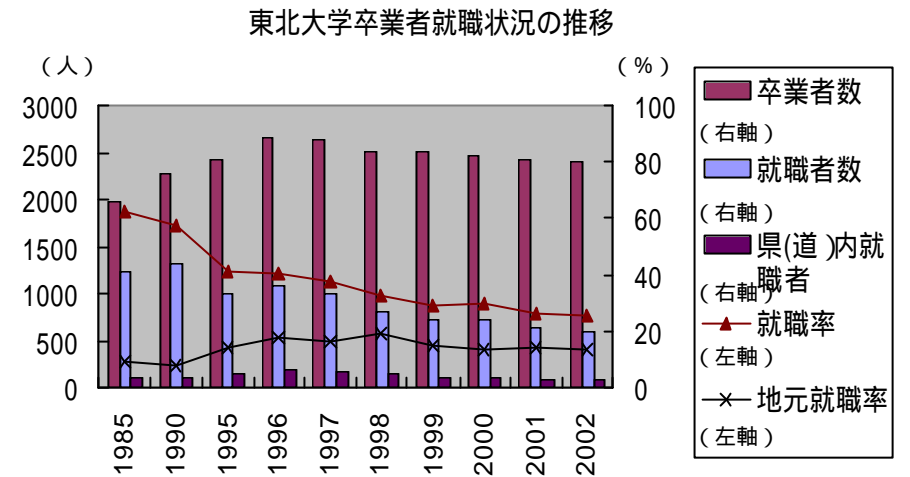
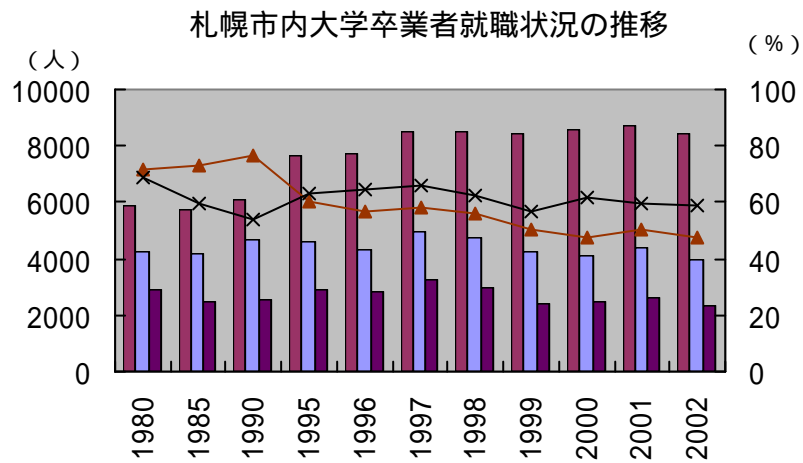
(出典) 各年度企業倒産調査年報 (中小企業総合事業団) より、国土交通省国土計画局作成。

・高等学校卒業者の進学率は横這いとなる中、就職率は低くなる一方、無業率は各地域で高くなっている。また、地元就職率は、各地域で水準にばらつきがみられるものの、高くなっている。



(注) 1. 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。
 2. 無業率とは、進学者等及び就職者以外の者が各々卒業生数に占める割合である。
 3. 地元就職率とは、同一県内で就職した者が就職者数に占める割合である。
 (出典) 各年度学校基本調査報告書(文部科学省)より、国土交通省国土計画局作成。

・大卒者については、就職率は概して低下傾向にある一方、地元就職率は横ばいで推移している。

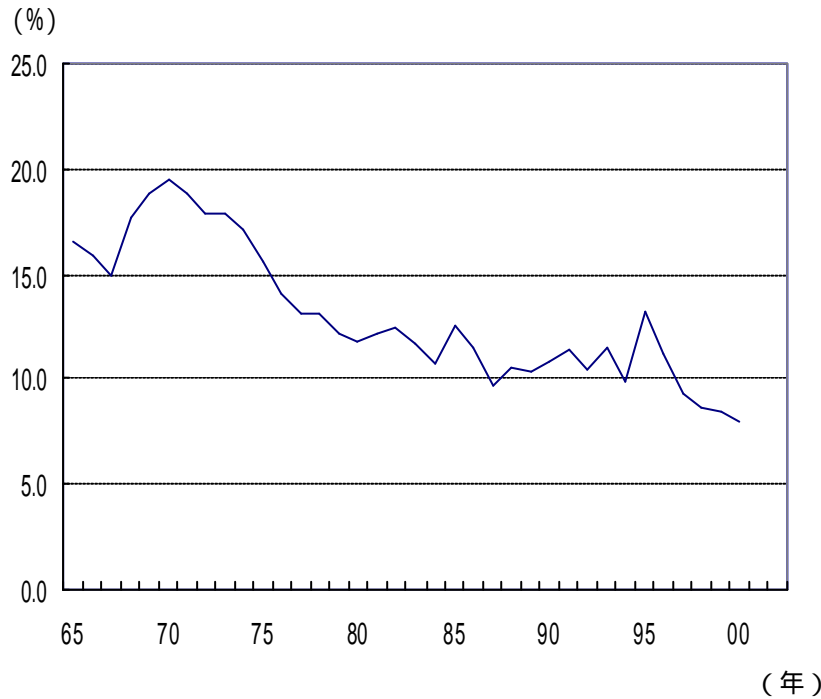


(注) 1. 地元就職率とは同一県(道)内で就職した者が就職者数に占める割合である。
 2. 1996年度の福岡都市圏大学卒業生数、就職者数については、不明。

(出典) 札幌市、福岡市、東北大学、広島大学調査より、国土交通省国土計画局作成。

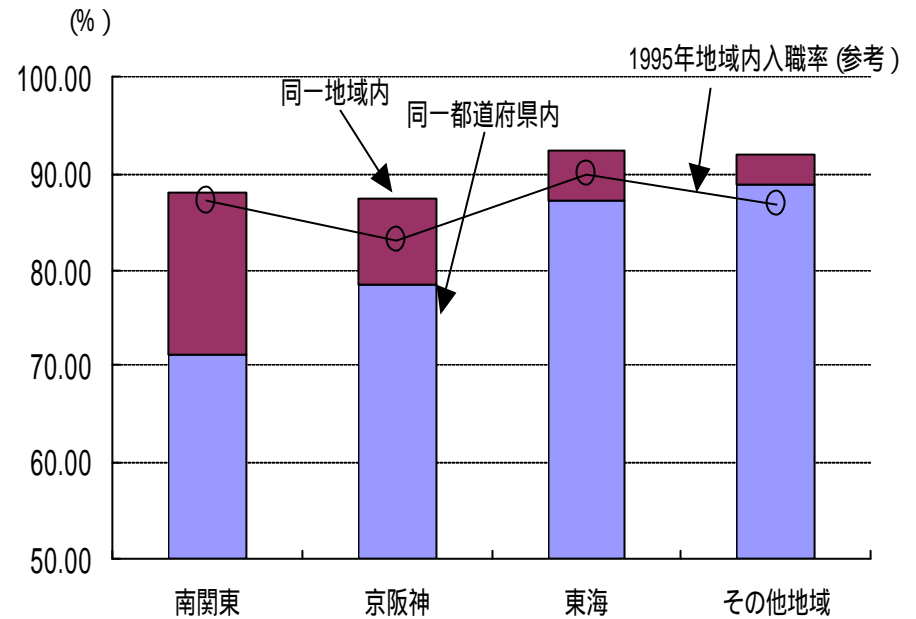
・入職者 (新卒と転職)の動向をみると、地域外に職を求める比率は長期的に低下してきており、地域内での入職率が高まっている。特に地方圏では都道府県内での入職率が高い。

地域外流入率の推移



(注) 1 . 地域外流入率 = 他地域からの入職者数 / 入職者数
 2 . 地域区分は、「雇用動向調査」で用いられている北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州の13区分。
 (出典) 厚生労働省「雇用動向調査」より作成。

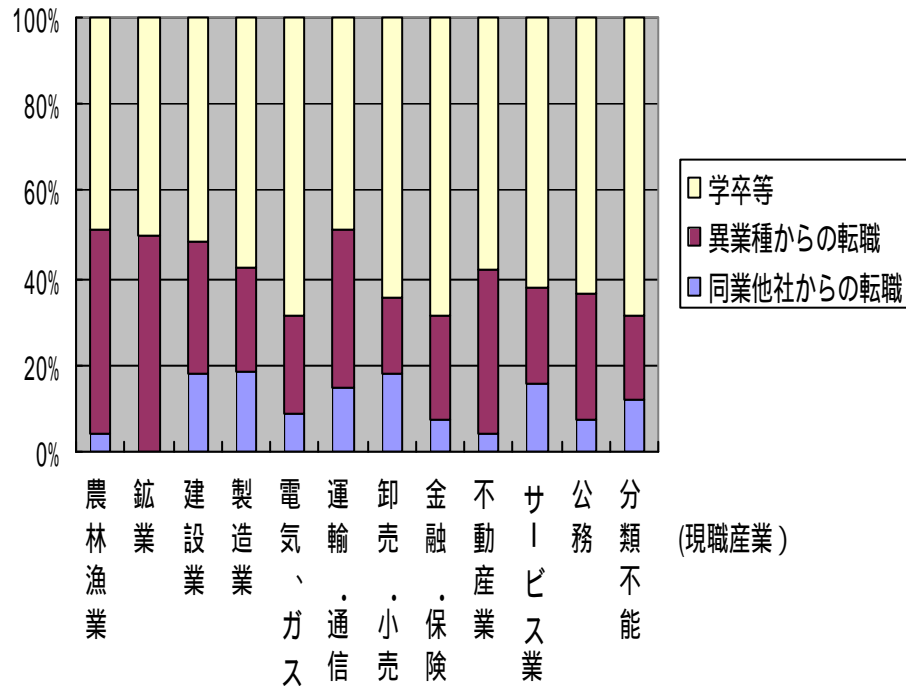
地域内入職率 (2001年)



(注) 1 . 南関東 (埼玉、千葉、東京、神奈川)、京阪神 (京都、大阪、兵庫)、東海 (岐阜、静岡、愛知、三重)
 2 . 同一地域内は同一都道府県内を除いた数値。
 (出典) 厚生労働省「雇用動向調査」より作成。

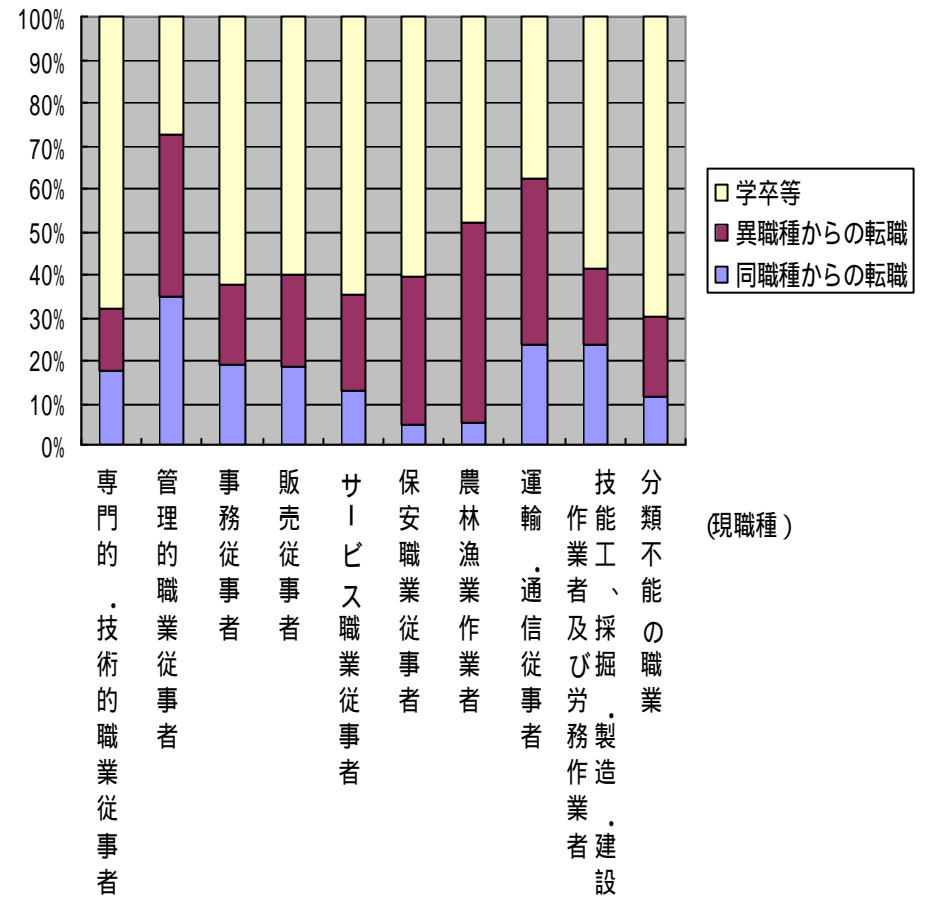
業種間、職種間移動をみると製造業、建設業や管理職業従事者、技能工では同業他社間、同職種間での移動が比較的大きくなっている。

産業別にみた入職者の前職



(出典) 総務省「就業構造基本調査(平成9年)」より作成。

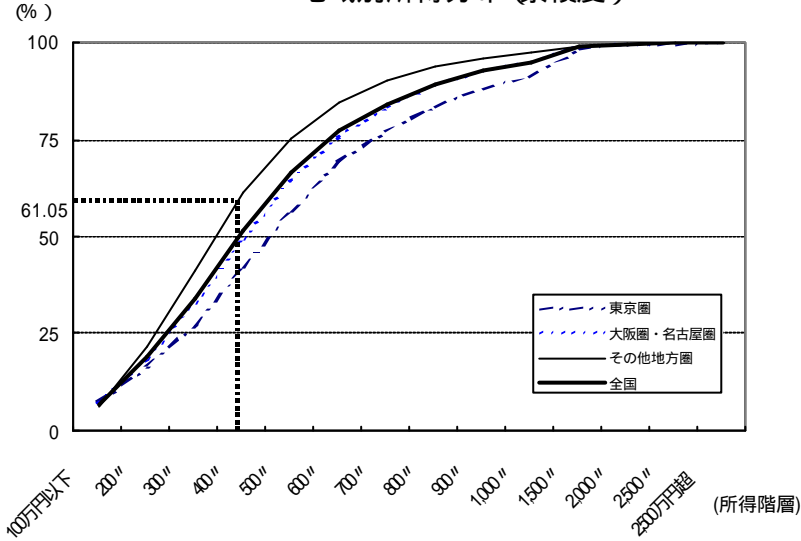
職種別にみた入職者の前職



(出典) 総務省「就業構造基本調査(平成9年)」より作成。

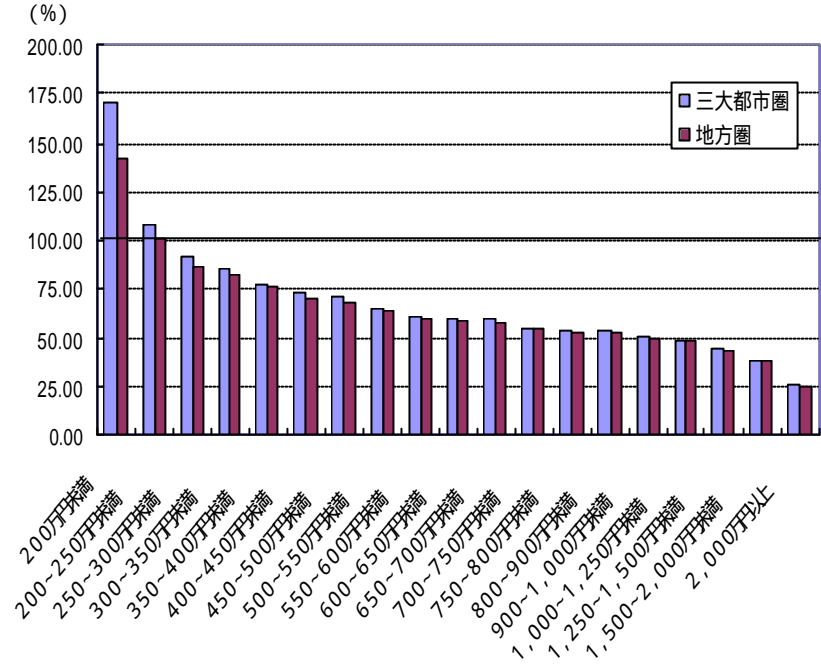
・所得分布をみると、地方圏では年間400万円以下が半数を占めているものの、消費支出が収入を上回るのは年間所得200万円未満に限られている。また、持ち家率をみると、年間所得250万円以上の階層で7割を超える等、ストック面では充実していることが伺われる。

地域別所得分布 (累積度)



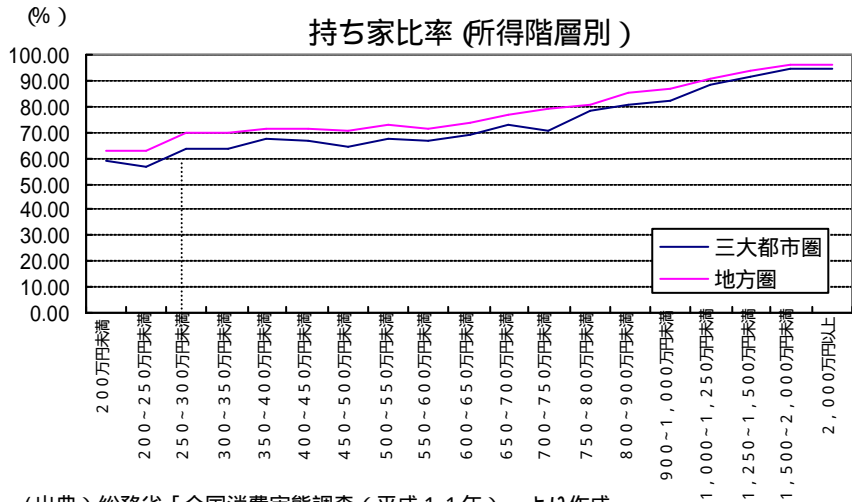
(出典) 国税庁「民間給与実態統計調査」より作成。

消費支出割合 (収入階級別)



(注) 割合は収入階級別に消費支出総額を収入総額で除して算出。
 (出典) 総務省「全国消費実態調査(平成11年)」より作成。

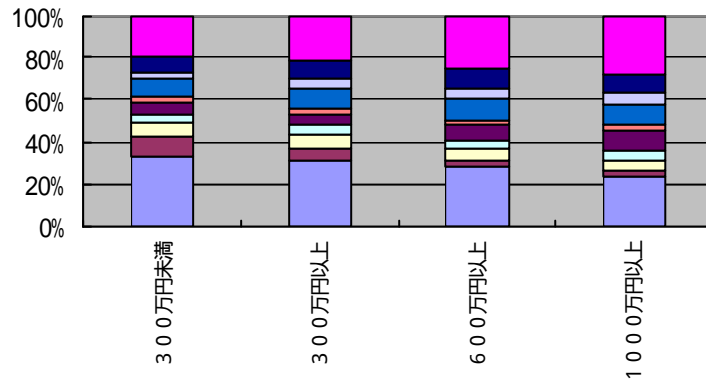
持ち家比率 (所得階層別)



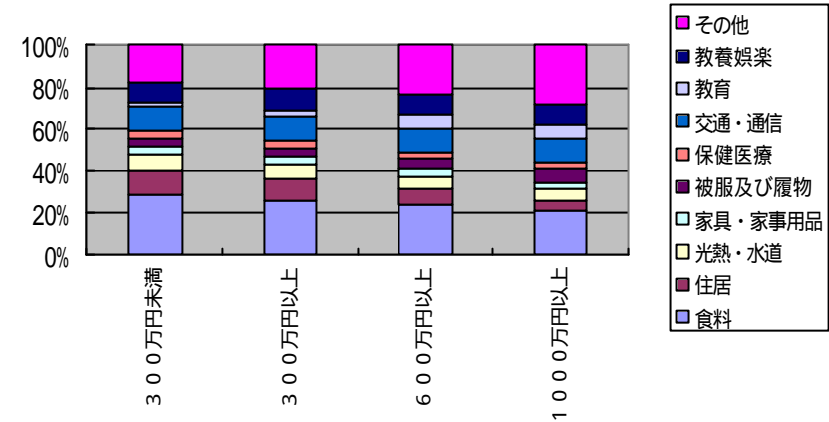
(出典) 総務省「全国消費実態調査(平成11年)」より作成。

・1984年から1999年にかけて三大都市圏、地方圏とも食料費の消費支出に占める割合が低下する一方、住居費等が上昇した。三大都市圏と地方圏を比較すると、地方圏の方が住居費等が低いこと等から、平均収入300万円以上の階層でその他(交際費等)の比率が高くなっている。

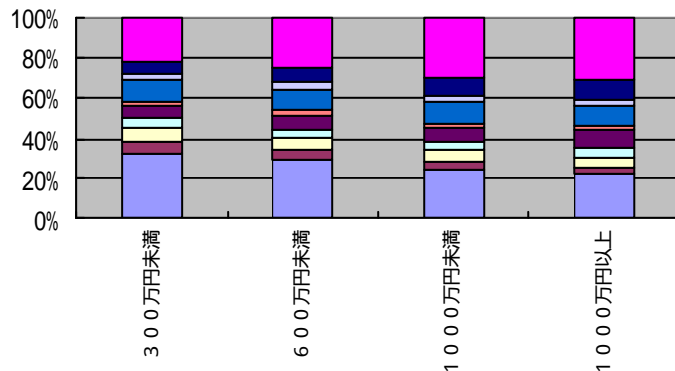
1984年収入階層別消費支出内訳(三大都市圏)



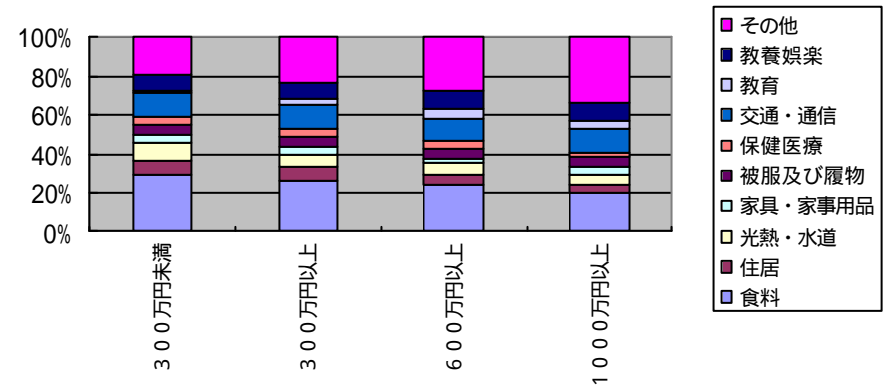
1999年収入階層別消費支出内訳(三大都市圏)



1984年収入階層別消費支出内訳(地方圏)



1999年収入階層別消費支出内訳(地方圏)



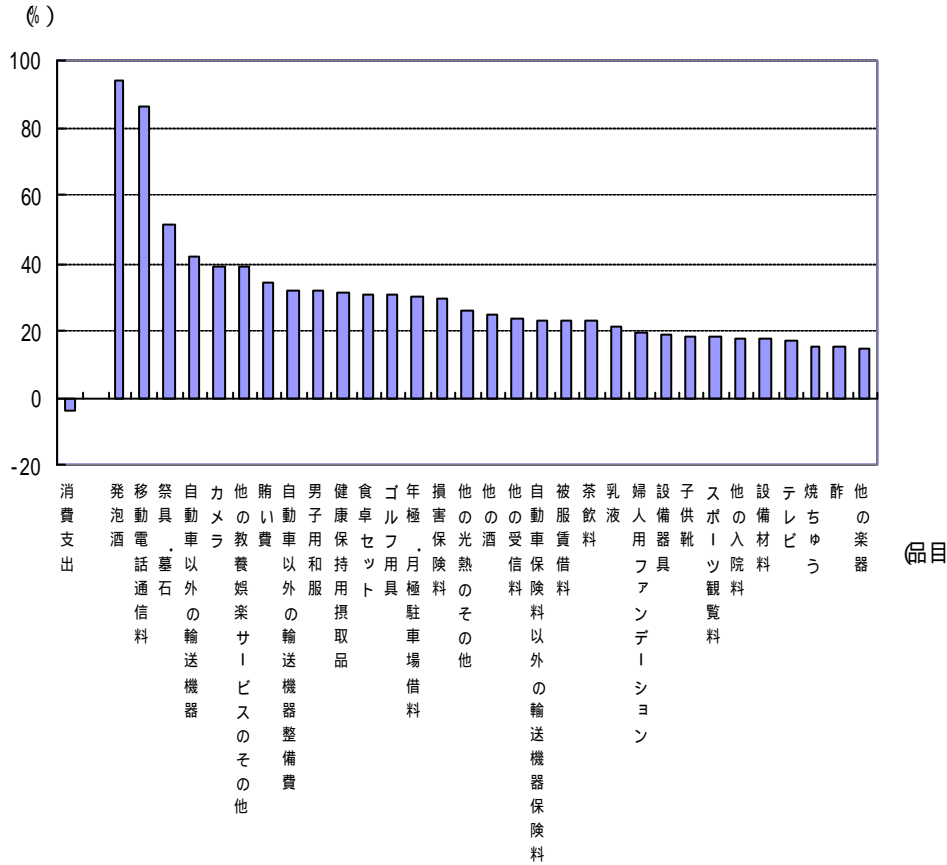
(注) 三大都市圏：東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

地方圏：三大都市圏を除いた都道府県

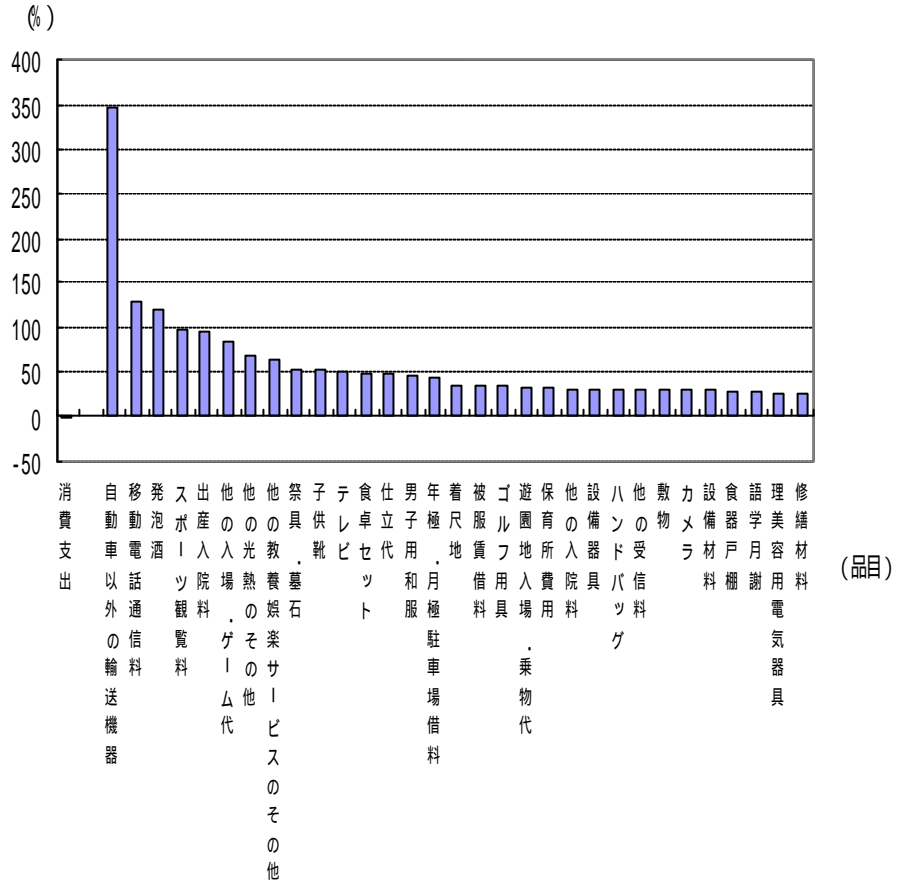
(出典) 昭和59年、平成11年全国消費実態調査(総務省)より、国土交通省国土計画局作成。

消費支出総額の伸びは落ち込む中、消費支出が急増しているものも存在し、こうした消費支出の伸びの大きい商品・サービスには今後の成長産業と考えられるものも含まれうる。

全世帯で伸び率の高い商品、サービス



高所得者世帯で伸び率の高い商品、サービス

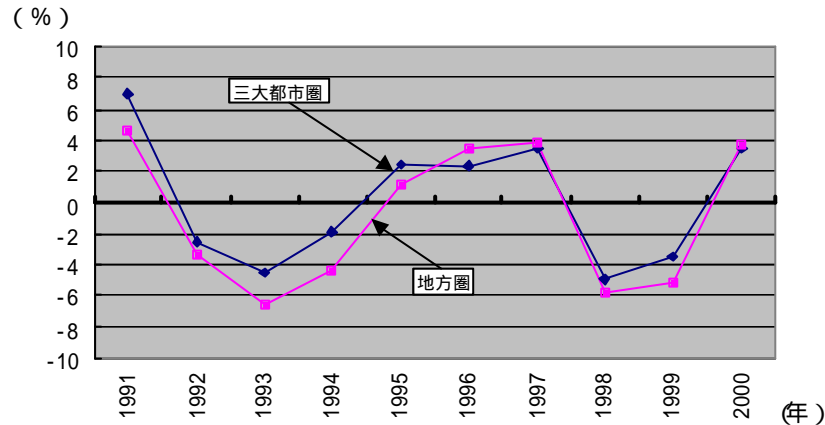


(注) 伸び率は2000年~2002年で計算。
 (出典) 総務省「家計調査」より、国土交通省国土計画局作成。

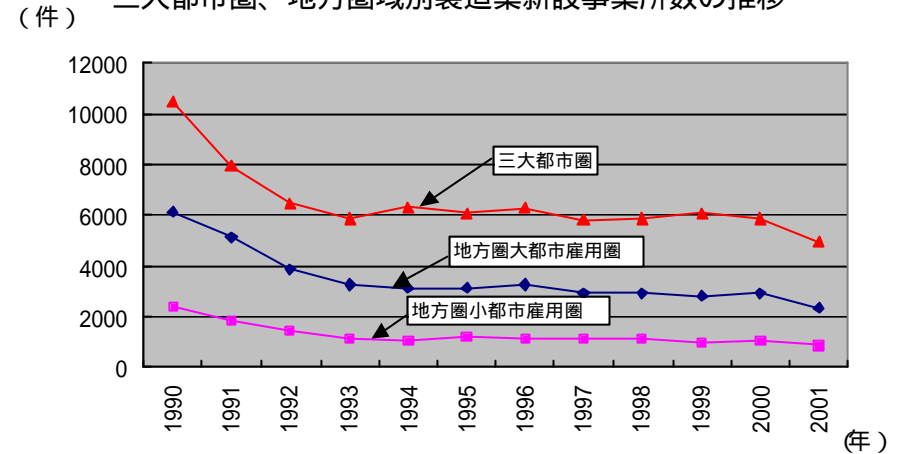
.個別産業の動向

製品出荷額をみると三大都市圏、地方圏ともに同じ動きをしている。製造業の事業所数の推移をみると、三大都市圏、地方圏大都市雇用圏で減少が大きい。事業所の形態別にみると、三大都市圏、地方圏とも90年代に工場、作業所、鉱業所が大きく減少している。

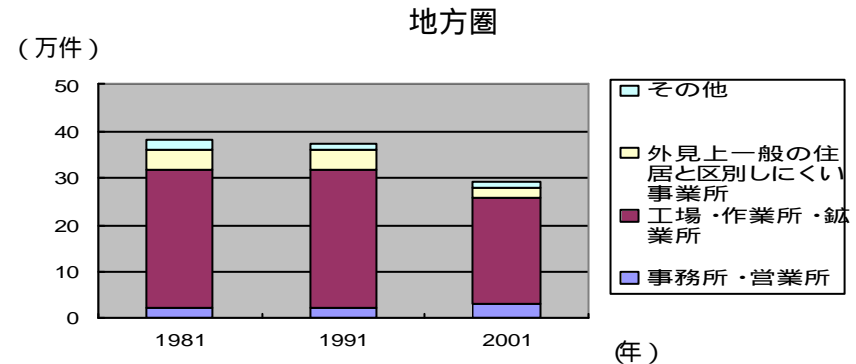
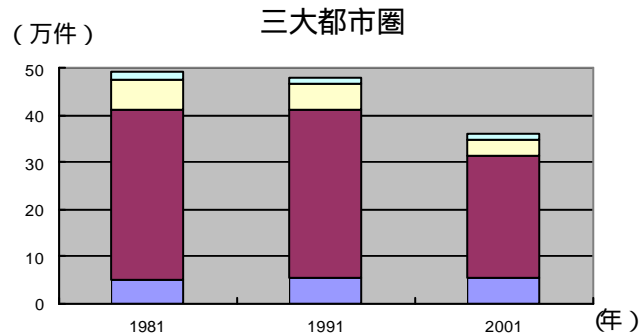
三大都市圏、地方圏別製品出荷額伸び率の推移



三大都市圏、地方圏域別製造業新設事業所数の推移



形態別製造業事業所数



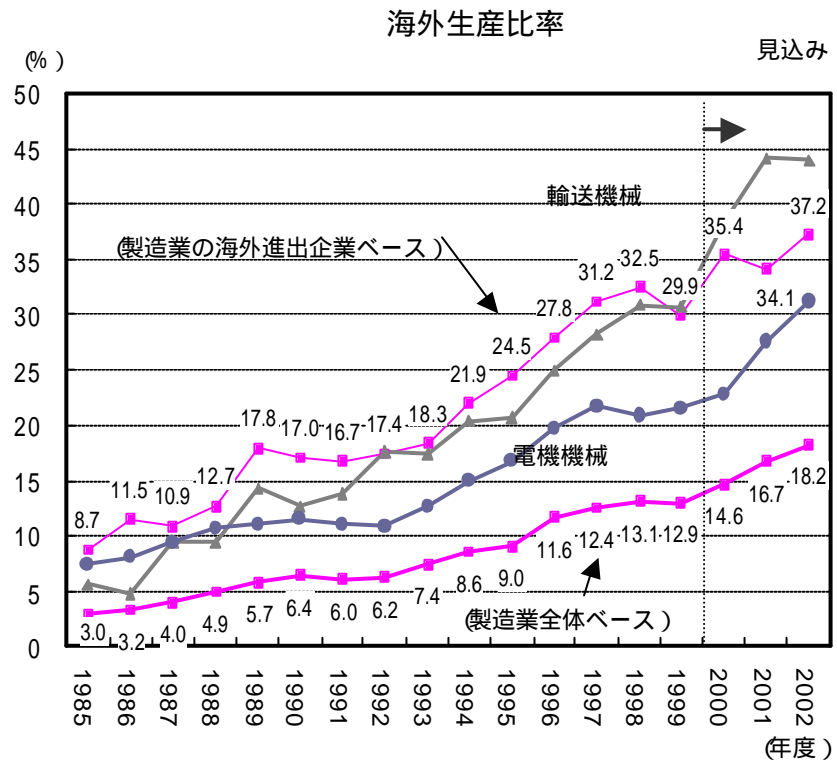
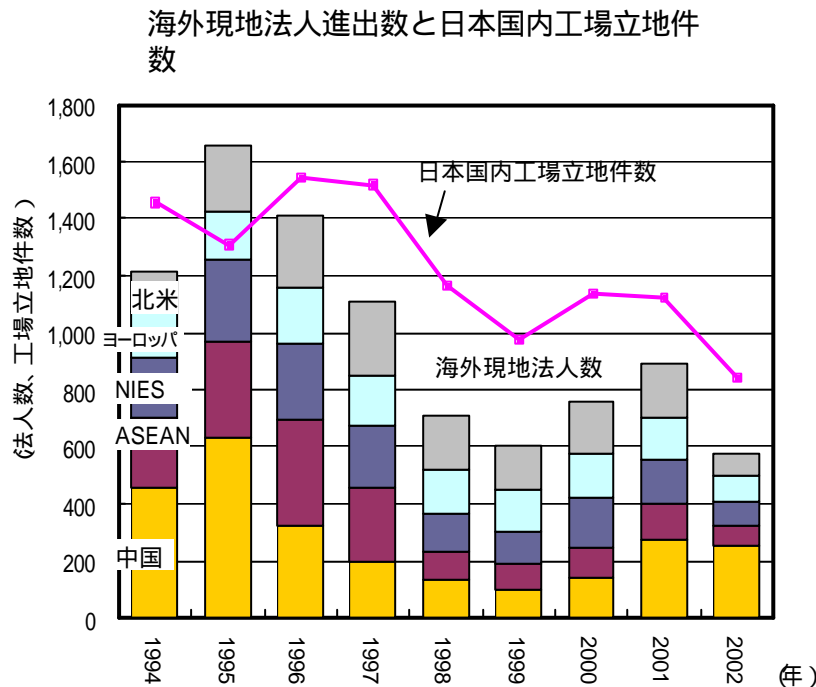
(注) 1. 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）

地方圏：三大都市圏を除いた都道府県

2. 都市圏は「日本の都市圏設定基準」（金本良嗣、徳岡一幸）による。ここでの大都市雇用圏とは中心市のDID人口が5万人以上、小都市雇用圏とは中心市のDID人口1万以上5万人未満の市町村とした。

(出典) 平成13年事業所企業統計調査（総務省）、平成13年工業統計表（経済産業省）より、国土交通省国土計画局作成。

海外現地法人数の上昇とともに海外生産比率が上昇しており、2001年度の製造業全体の海外生産比率は16.7%でこれまでの最高値。海外に進出した企業でみると、2001年度の海外生産比率は前年度比1.3ポイント低下の34.1%だが、2002年度には上昇し37.2%となる見込み。業種別でみると輸送機械が44.1%、電気機械が27.6%になっている。一方、国内工場立地件数は近年、低迷。

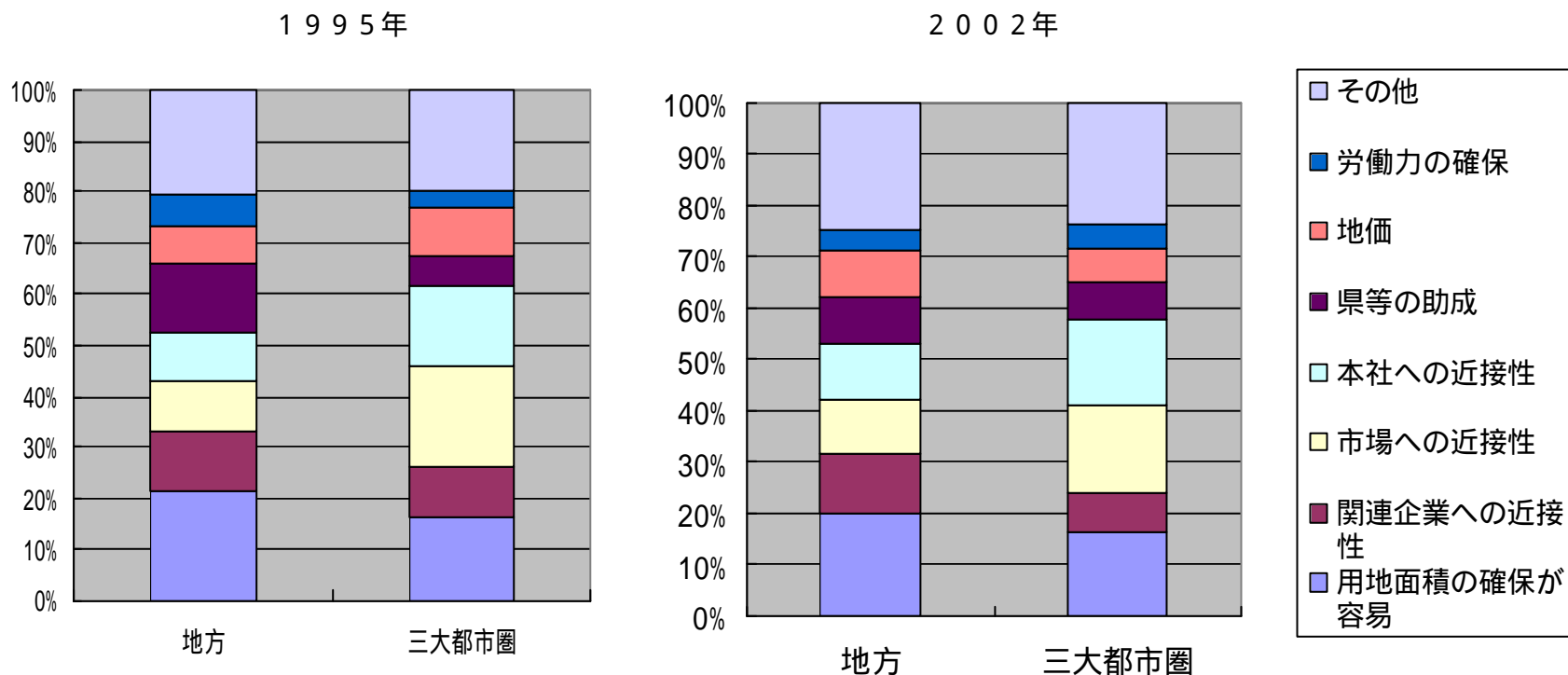


- (注) 1. 海外生産比率の2001年は見込み値。
 2. 海外生産比率 = 現地法人(製造業)売上高 / 国内法人(製造業)売上高 × 100
 3. (海外進出企業ベース) = 現地法人(製造業)売上高 / 本社企業(製造業)売上高 × 100
 現地法人: 日本側出資率が10%以上の海外子会社と、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている海外孫会社の総称。
 本社企業: 国内法人のうち、海外に現地法人を有する企業。

(出典) 経済産業省「海外企業事業活動基本(動向)調査」、財務省「国内法人:法人企業統計」、
 経済産業省「工場立地動向調査」、東洋経済「2003海外進出企業総覧」より国土交通省国土計画局作成。

地方圏における工場立地選定理由は「用地面積の確保が容易」が高い。一方、三大都市圏では「市場への近接性」、「本社へ近接性」、「用地面積の確保が容易」が高くなっている。

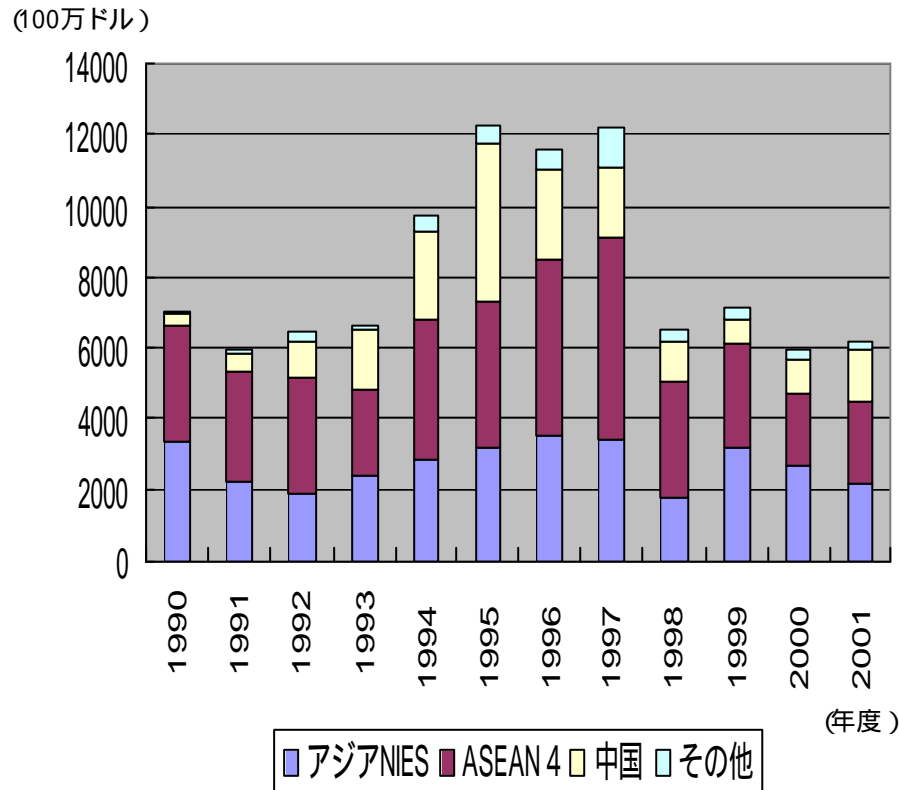
工場立地選定理由の推移



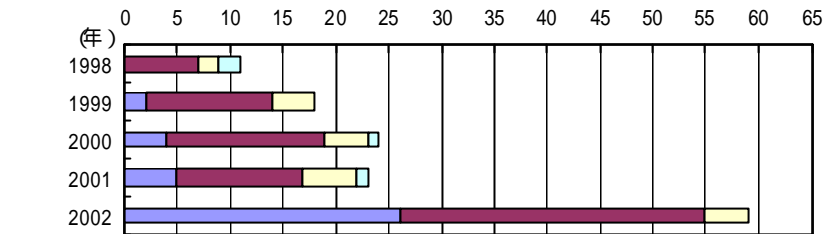
(出典) 経済産業省「工場立地動向調査」より、国土交通省国土計画局作成。

・日本の対アジア向けの直接投資総額は98年度以降低下している中、中国への投資額は増加している。また、合併、買収でみても、中国市場進出を狙った日本企業同士のもの、日本企業が中国企業を合併、買収したものが急増している。一方、アジア企業が日本企業を買収・出資するケースも近年、現れ始めている。

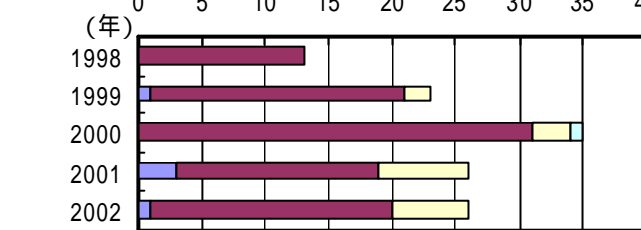
日本の対アジア向け直接投資の推移



中国・韓国に関する日本企業の合併・買収状況 (件)



韓国に関する日本企業の合併・買収状況 (件)



(凡例注) ■ 日本企業が日本企業を買収・合併 (資本参加も含む。以下同様。)
 ■ 日本企業が現地企業を買収・合併
 ■ 現地企業が日本企業及び日系現地企業を買収・合併
 ■ 第3国(台湾等)が日本企業及び日系現地企業を買収・合併

中国に関する買収・被買収日本企業の主な業種 (2002年)

買収企業(55企業) (上位5業種)		被買収企業(30企業) (上位5業種)	
	(比率%)		(比率%)
機 械	10.3	電 機	16.7
総合商社	8.8	機 械	10.0
織 維	7.4	鉄 鋼	10.0
電 機	7.4	食 品	10.0
輸送用機械	7.4	総合商社	10.0

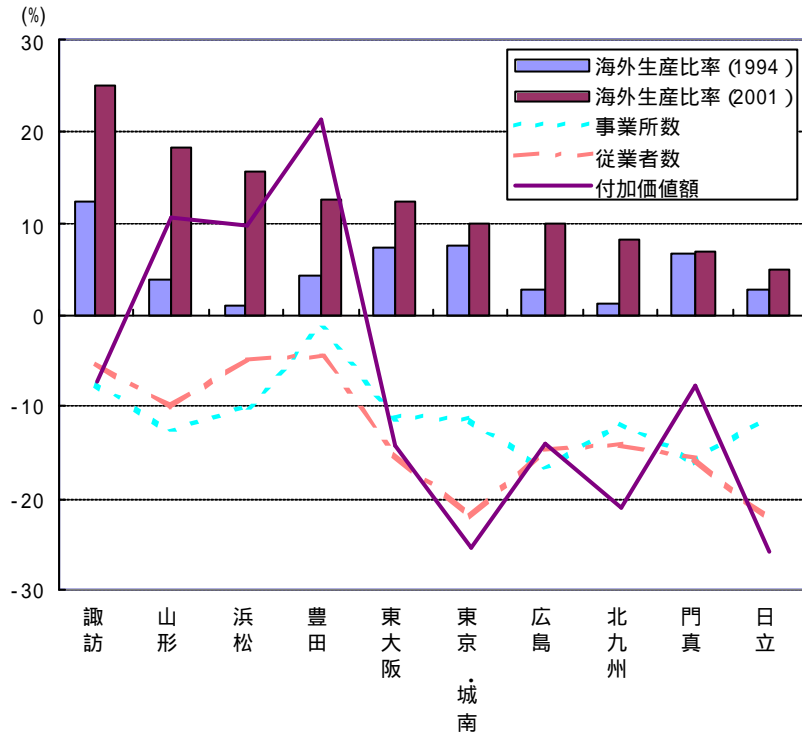
(注) 1. 日本の対アジア向け直接投資: 1996年度より公表値が円建のため、日銀インターバンク・期中平均レートを用いてドル換算している。

2. 中国・韓国における日本企業の合併・買収状況: 1, 2とも日本企業: 対当該国進出を主目的に日本企業同士で資本提携したケース。

(出典) 「対外及び対内直接投資状況」(財務省)、レコフ「M&A情報」より国土交通省国土計画局作成。

各産業集積地は事業所数、従業員数で見ると全ての地域で減少しているものの、付加価値額の伸び率を見ると海外生産比率を上げている地域を中心に高くなっている。また、90年代に入り生産性上昇を続ける地域がある一方、生産性低下が見られる地域もある。

海外生産比率と事業所数等の伸び率

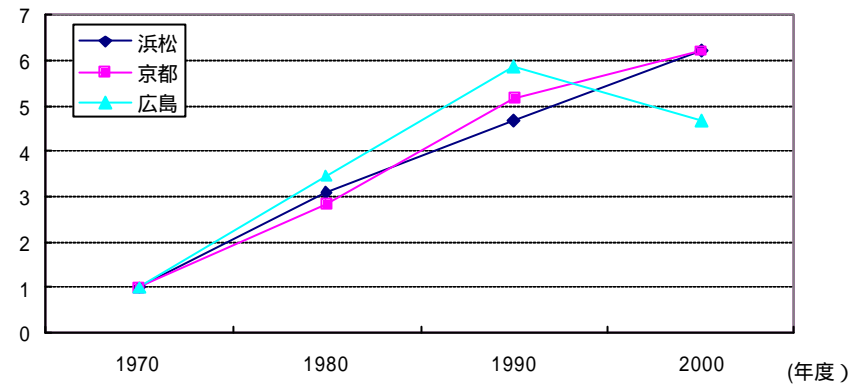


(注) 1. 産業集積地とは、山形県全域、茨城県日立市、東京都品川区・大田区、長野県諏訪市・岡谷市及びその周辺、静岡県松本市・湖西市及びその周辺、愛知県豊田市・安城市・刈谷市、大阪府東大阪市・門真市・守口市、広島県広島市及びその周辺、福岡県北九州市・直方市及びその周辺。

2. 事業所数、従業員数、付加価値額は1995～2000年の増減率。

(出典) 日経産業消費研究所「産業集積地調査」、経済産業省「工業統計」より作成。

各経済圏における製造業の生産性

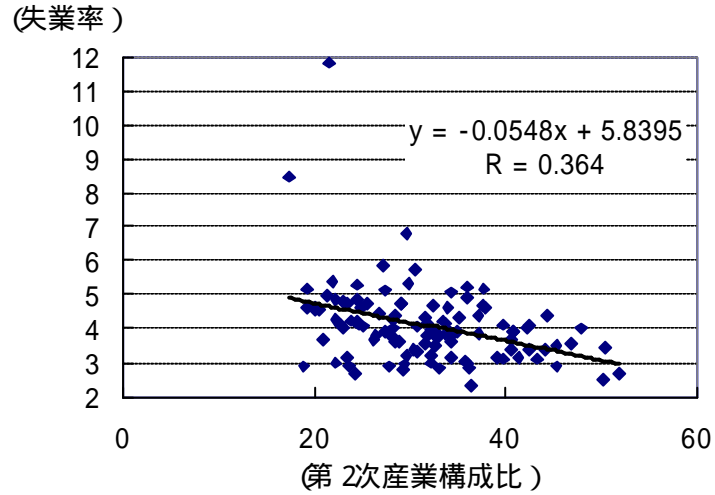


(注) 生産性 = 製造業出荷額 / 製造業従業員数で算出。

(出典) 東大総研「産業の国際競争力や生産性の低下要因とその活性化のあり方に関する日米欧比較調査」より作成。

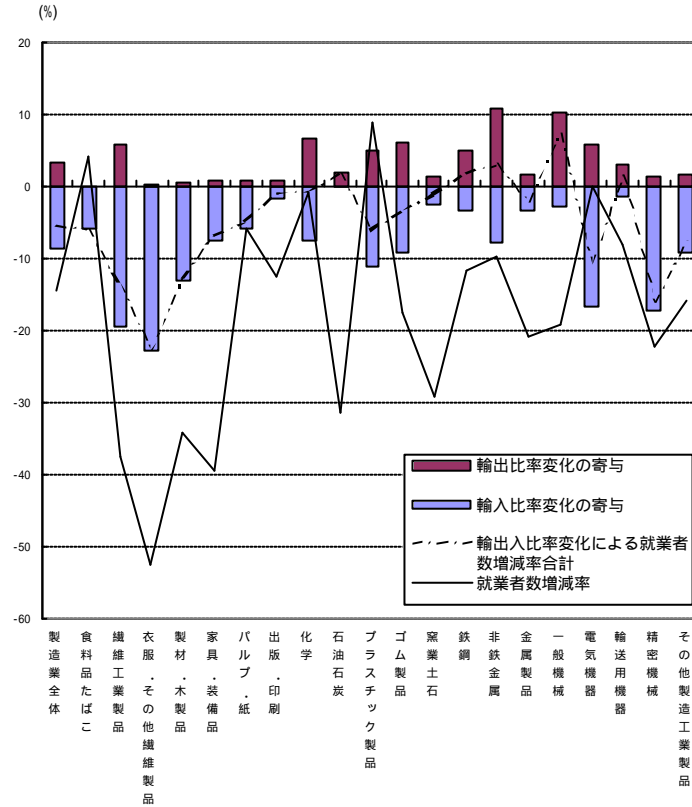
第2次産業が集約している地域で失業率が低いとの関係がみられる。また、輸出入比率の変化が就業者数に及ぼす影響は産業毎に違いがみられるが、特に衣服、繊維、精密機械等で輸入比率の変化が就業者数を減少させている。

第2次産業構成比と失業率の関係 (2000年:大都市雇用圏)



- (注) 1. 産業構成比 = 当該都市圏内の第2次産業就業者数 / 当該都市圏内の全産業就業者数
- 2. 都市圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸)による。
- (出典) 総務省「国勢調査」より国土交通省国土計画局作成。

就業者数増減に輸出入の変化が与える影響



- (注) 1. 総務省統計局「昭和60～平成2-7年接続産業連関表」、「国勢調査」、経済産業省「平成12年簡易表」等から試算。
- 2. 就業者数増減率は90年～2000年の増減率。
- (出典) 国土交通省国土計画局で再加工。

新事業創出促進法施行令に定める新事業創出寄与事業のうち、付加価値の伸び率が高い主な産業(製造業)をみると、各産業ともそれぞれ高い集積(事業所数ベース)を示しており、地方圏の県においても高い集積がみられる。

新事業創出寄与事業(新事業創出促進法施行令)の付加価値の伸びと事業所の集積

産業	成長率 (付加価値の伸び率) (1995～2000年、%)	集積度 (ジニ係数) (2000年)	事業所数上位5県の対全国比(2000年、括弧内は%)				
			1	2	3	4	5
温度計製造業	172.2%	0.874	東京都(41.0)	埼玉県(10.7)	長野県(10.7)	静岡県(8.9)	千葉県(7.1)
理化学用・工業用陶磁器 製造業	118.6%	0.788	愛知県(31.3)	岐阜県(10.4)	滋賀県(9.3)	長野県(8.1)	神奈川県(4.6)
無線通信機械器具製造業	88.9%	0.608	神奈川県(13.6)	東京都(10.4)	兵庫県(6.5)	静岡県(6.1)	埼玉県(4.8)
医療用機械器具製造業	63.1%	0.771	東京都(32.4)	埼玉県(15.0)	長野県(7.2)	大阪府(5.7)	栃木県(3.7)
試薬品製造業	57.8%	0.793	兵庫県(22.0)	大阪府(18.0)	埼玉県(14.0)	東京都(6.0)	群馬県(4.0)
光学機械用レンズ・プリズム 製造業	52.3%	0.805	埼玉県(18.1)	長野県(17.7)	東京都(17.1)	栃木県(11.4)	神奈川県(6.1)
産業用ロボット製造業	47.6%	0.608	愛知県(12.3)	大阪府(12.2)	東京都(8.1)	長野県(7.1)	神奈川県(5.8)
プリント回路製造業	41.1%	0.645	神奈川県(13.1)	東京都(10.5)	長野県(9.6)	埼玉県(9.2)	大阪府(6.7)
医療用電子応用装置製造業	14.4%	0.758	東京都(27.9)	神奈川県(8.3)	埼玉県(7.6)	栃木県(6.2)	長野県(6.2)
金属工作機械製造業	10.2%	0.617	愛知県(18.6)	大阪府(8.7)	静岡県(7.7)	東京都(6.5)	神奈川県(6.4)
鋳造装置製造業	8.4%	0.728	愛知県(18.3)	大阪府(12.6)	埼玉県(10.4)	静岡県(7.8)	東京都(6.9)
コネクタ・スイッチ・リレー製造業	7.8%	0.613	東京都(12.2)	長野県(10.8)	神奈川県(9.0)	岩手県(6.1)	福島県(5.2)
音響部品 磁気ヘッド・小形モータ製造業	1.6%	0.619	長野県(12.5)	東京都(9.8)	埼玉県(8.4)	群馬県(7.2)	山形県(5.5)
製造業計	-6.0%	0.473	東京都(10.5)	大阪府(9.6)	愛知県(8.2)	埼玉県(5.6)	静岡県(4.3)

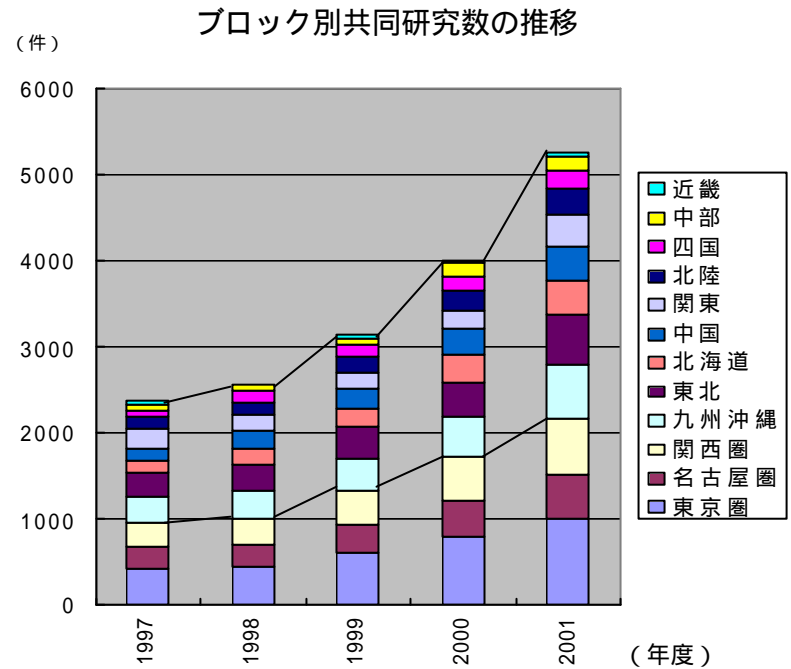
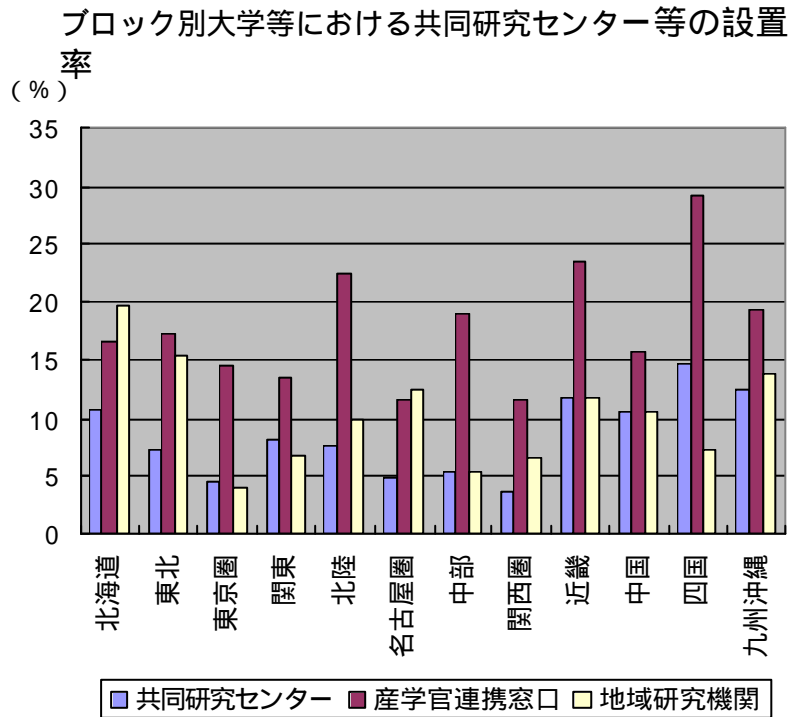
(出典) 経済産業省「工業統計表 産業細分類別統計表」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 上記各産業は、新事業創出促進法施行令において新事業創出寄与事業として定められている事業の一部。

2. ジニ係数とは分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど集積度が高いことを示している。ジニ係数の算出には事業所数を用いた。

3. 白抜きは地方圏の県。

大学等における共同研究センターの設置率では、四国、九州沖縄、近畿が高い。しかし、大学等が企業等と実際に行った共同研究数でみると三大都市圏の数が全体の4割を占めている。

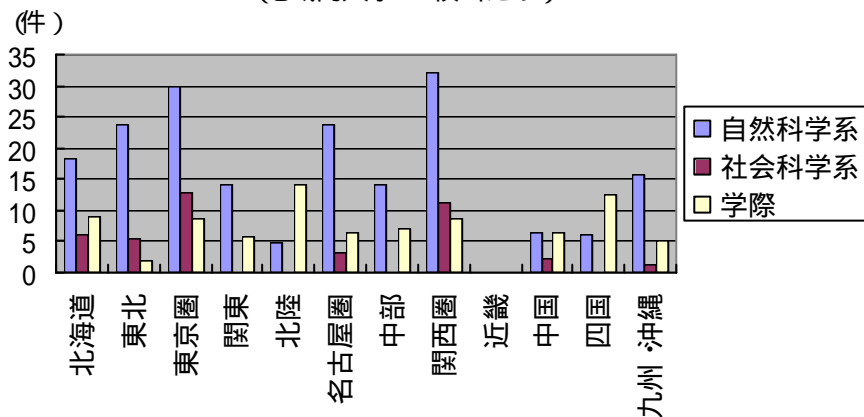


(出典) 文部科学省HP、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターHPより、国土交通省国土計画局作成。

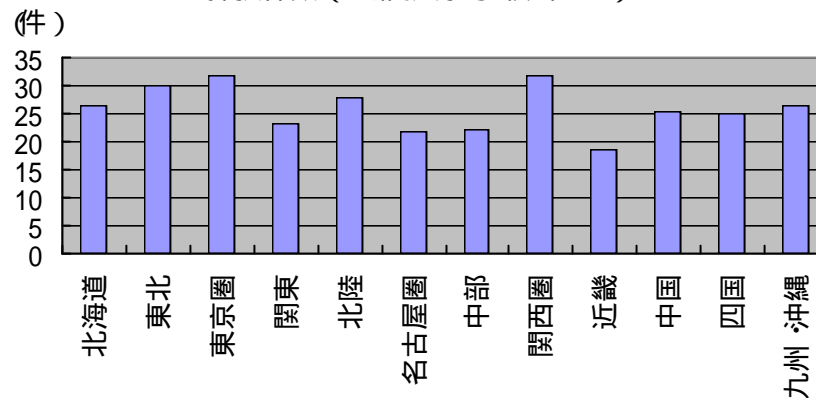
(注) 1. 設置率とは、各ブロック内の大学、短期大学、高等専門学校の総数に対する各大学等に共同研究センター、産学官連携窓口、地域研究機関が設置してある割合である。
 2. 関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

・COE (センター・オブ・エクセレンス) プログラムに採択されたプロジェクトをみると、自然科学、社会科学ともに関西圏等の三大都市圏で高くなっている。一方、科学研究費補助金をみると、採択件数では大きな格差はみられないが、金額ベースでは東京圏等の三大都市圏が高くなっている。

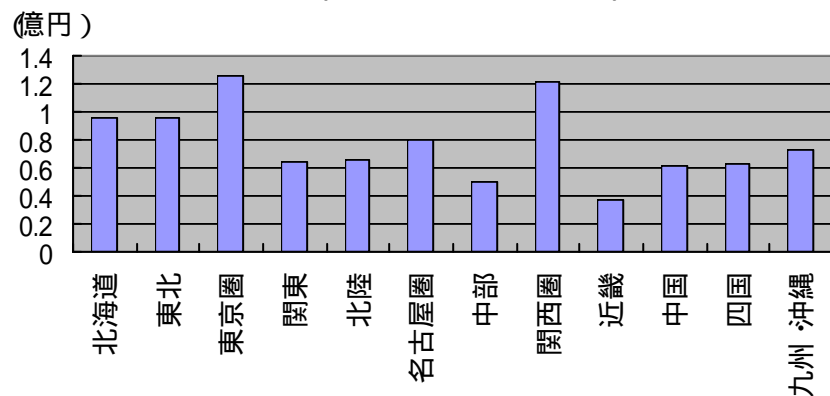
ブロック別大学におけるCOEプログラム採択件数
(地域内大学100校当たり)



2003年度時点でのブロック別科学研究費補助金
採択件数 (地域内大学等1校当たり)



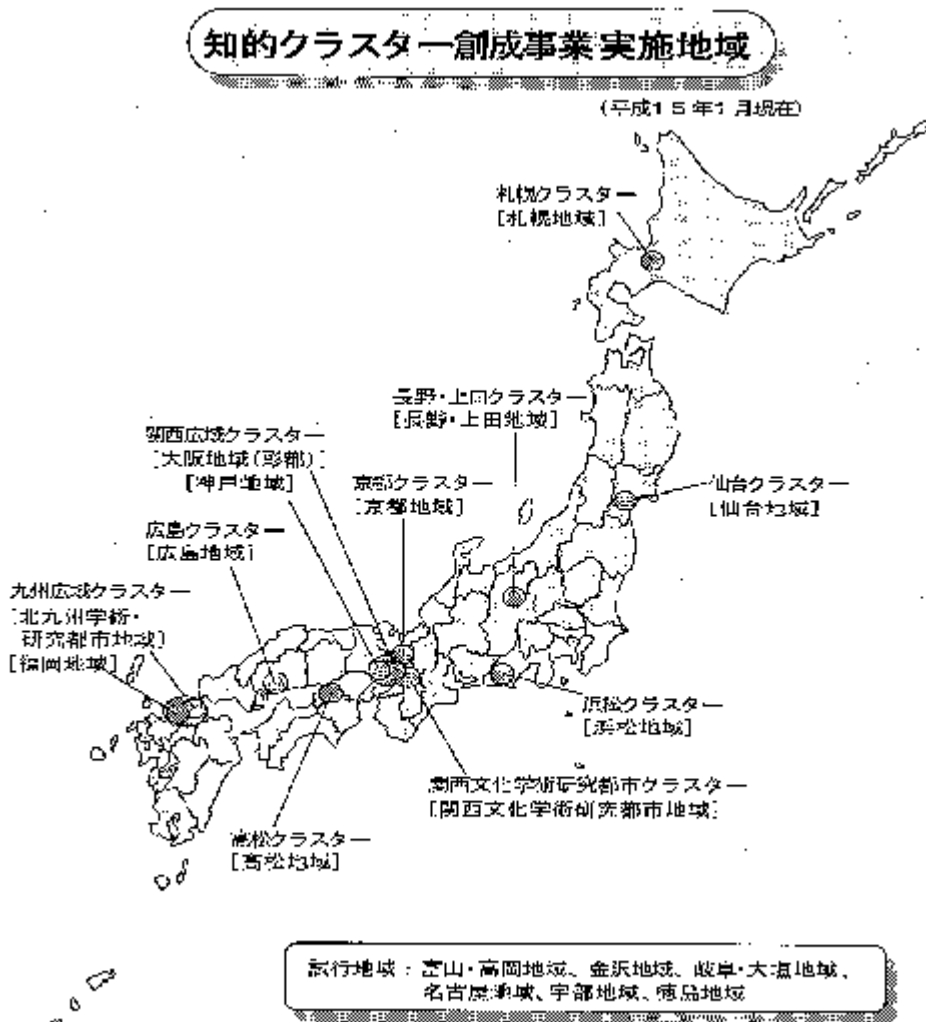
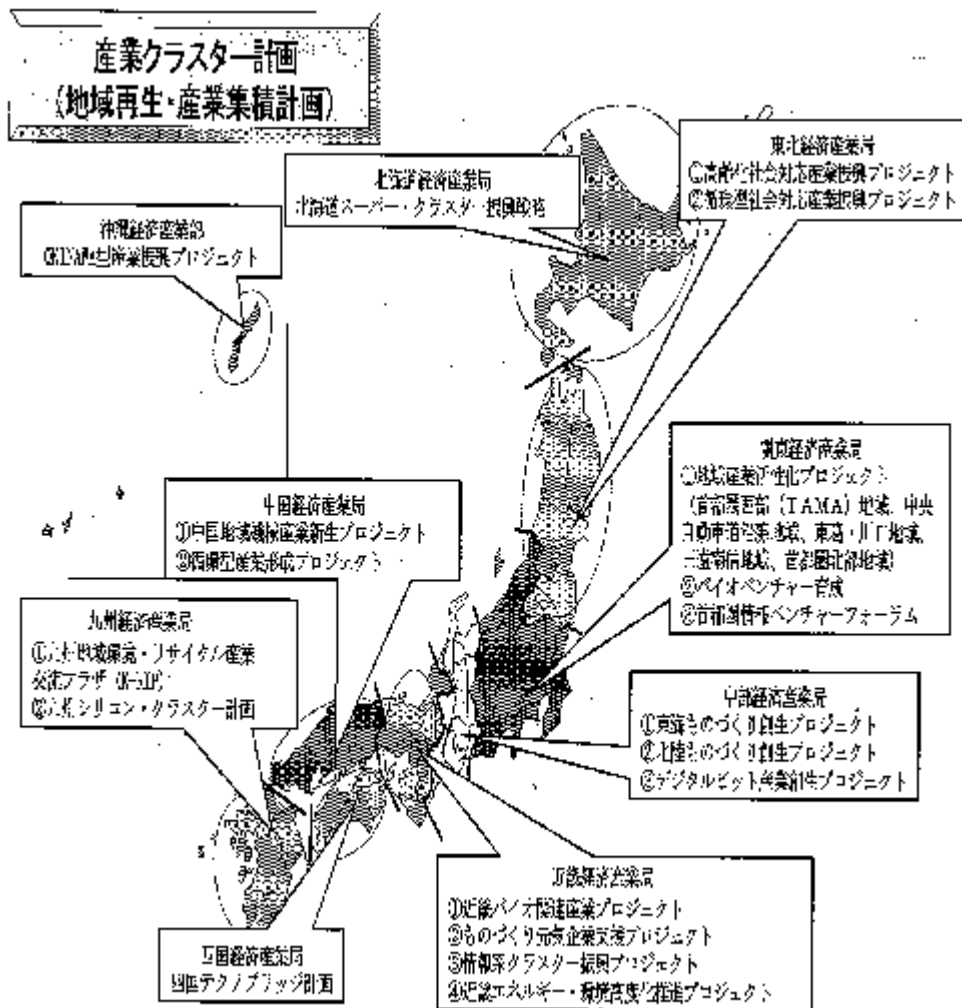
2003年度時点でのブロック別科学研究費補助金
配分額 (地域内大学等1校当たり)



- (注) 1. COE (センター・オブ・エクセレンス: 卓越した拠点) プログラムとは、大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的支援を行い、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とするものである。
2. COEプログラム採択数については、2002, 2003年度分を集計。
3. 科学研究費補助金とは、我が国の学術を振興するため、あらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展することを目的とした研究助成費である。
4. 科学研究費補助金は財団等へも配分されているが、ここでは大学、短大、高等専門学校に限定して集計。
5. 東京圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏 (岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

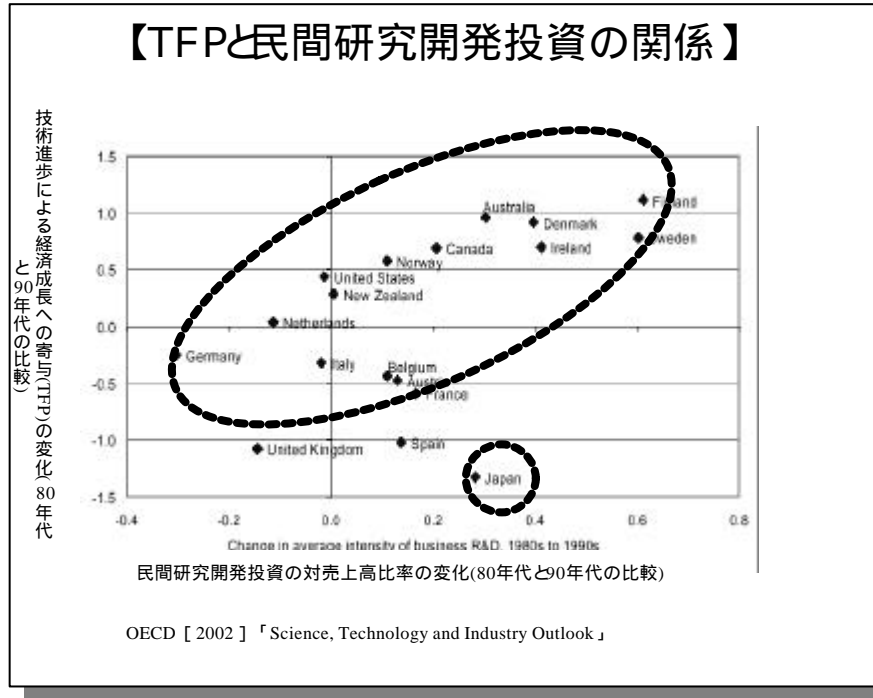
(出典) 日本学術振興会HP、「平成15年度科学研究費補助金の配分について」(文部科学省)より、国土交通省国土計画局作成。

産業クラスター、知的クラスターともに各地で展開されている。

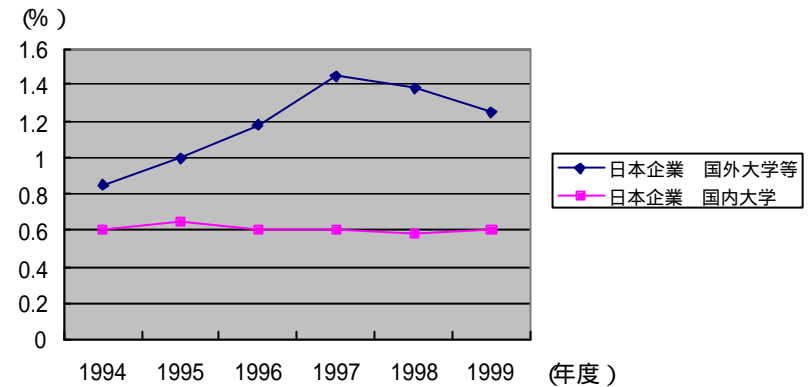


(出典) 経済産業省HP、文部科学省HPより、引用。

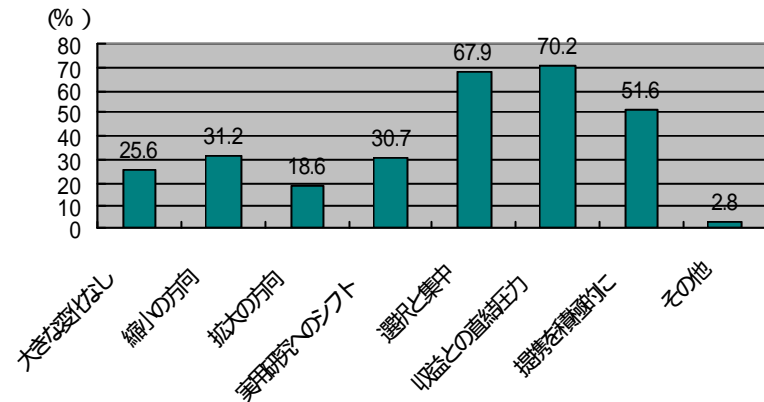
諸外国の技術進歩率 (TFP)と民間研究開発投資との関係と比較し、日本は研究開発投資に比べて、TFPが低くなっている。また、民間企業からの国内外大学への研究開発投資は国内より国外への投資が多い。こうした中、研究開発における課題として、「収益との直結圧力」、「選択と集中」があげられている。



民間企業から国内外大学への研究開発投資比率の推移



研究開発における課題



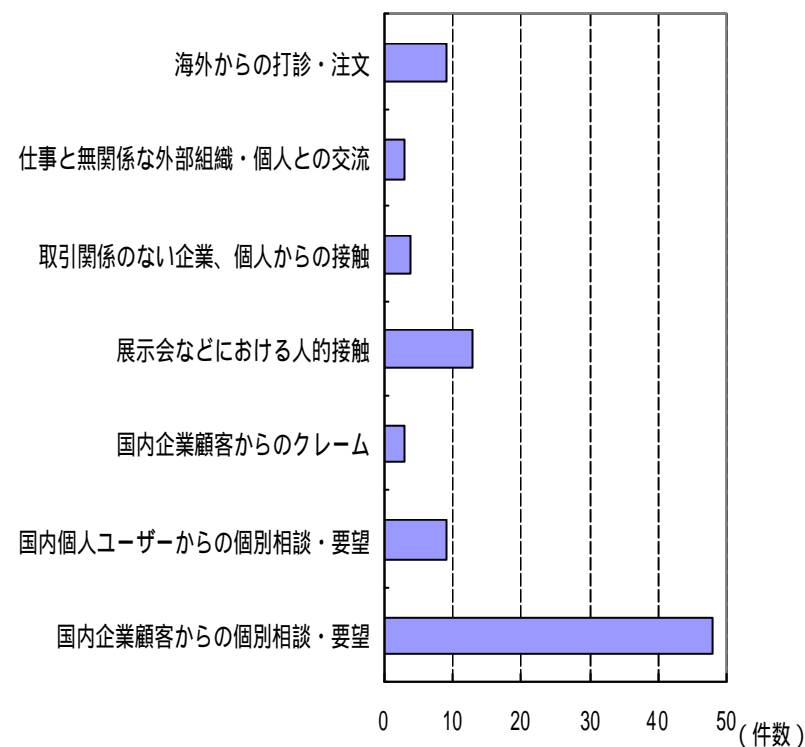
(注) 「研究開発における課題」については、民間企業215社から「研究開発を巡る最近の目立った変化」についてアンケートを取った結果(複数回答あり)である。
 (出典) スピンオフ研究会(経済産業省)、科学技術研究調査報告(総務省)、企業の研究開発能力の実態に関する調査(平成13年度、(社)研究産業協会)より、国土交通省国土計画局作成。

・世界シェア25%以上又は世界1位、国内シェア50%以上又は国内1位の企業をみると、独自の分野で活躍している小さなナンバーワン企業が地域圏でも各地に存在している。なお、こうした製品創出のきっかけとしては、国内企業顧客からの個別相談・要望がもっとも多くなっている。

小さなナンバーワン企業事例

企業名	所在地	事業内容	世界又は国内シェア
東和電気製作所	北海道函館市	イカ釣り機製造	世界6.5%
エスアイアイ・マイクロパーツ	宮城県河南町	携帯電話などのバックアップ2次電池製造	世界5.0%
ハイメカ	山形県米沢市	携帯電話用タンタルコンデンサー製造装置の製造	世界6.0%
弥海和プレジジョン	福島県福島市	雄ネジを作る切削工具のダイス製造	国内6.0%
山本電気	福島県須賀川市	家庭向けミシンのモーター製造	国内7.0%
ユキワ精工	新潟県小千谷町	電動ドリルの刃をつかむ「ドリルチャック」製造	国内8.0%
シンコー電気	新潟県堀之内町	VTR用磁気ヘッドのチップ製造	世界2.7%
稲本製作所	石川県松任市	大型業務用水洗脱水機・乾燥機製造	国内5.0%
アサヒ装設	石川県松任市	大型業務用揚げ物機製造	国内7.0%
タケダレース	福井県福井市	女性用高級下着向けレース生産	国内6.0%
クリスタルシステム	山梨県小淵沢町	赤外線単結晶装置製造	世界8.0%
富士工業	静岡県静岡市	つりざおの糸通し金具製造	世界1位
巧工業	静岡県長泉町	HDDのネジの加工	世界7.0%
湖北工業	滋賀県高月町	コンデンサー用リード線端子製造	世界4.5%
和歌山内燃機	和歌山県和歌山市	乗用車等の遠心クラッチ製造	国内9.5%
紀州技研興業	和歌山県和歌山市	ダンボール用印刷機製造	国内7.5%
ヒロボー	広島県府中市	無線操縦ヘリコプター製造	世界4.0%
白鳳堂	広島県熊野町	化粧筆生産	世界6.0%
柏原塗研工業	山口県岩国市	プラント塗装業	国内1位
石井工業	愛媛県松山市	かんきつ類の甘さや外観の自動選別機製造	国内5.0%
七宝	香川県豊中町	たまねぎの種子開発販売	国内7.0%
大分製紙	大分県大分市	古紙のトイレトーパー生産	国内1位
ティエム技研	鹿児島県鹿屋市	柱の耐震性を高める建設補強資材生産	国内5.0%

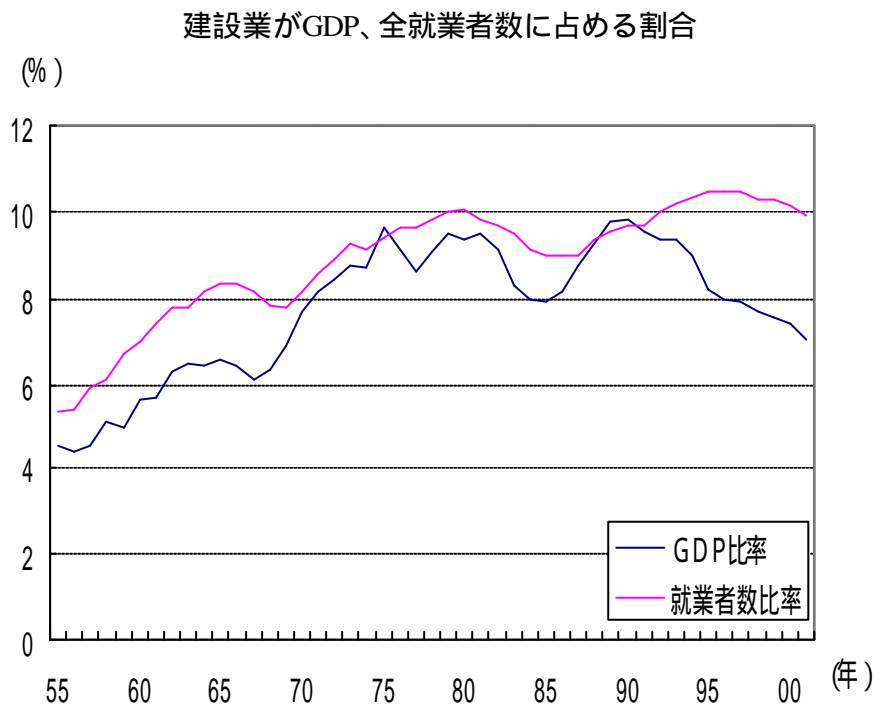
ニッチトップ製品創出のきっかけ



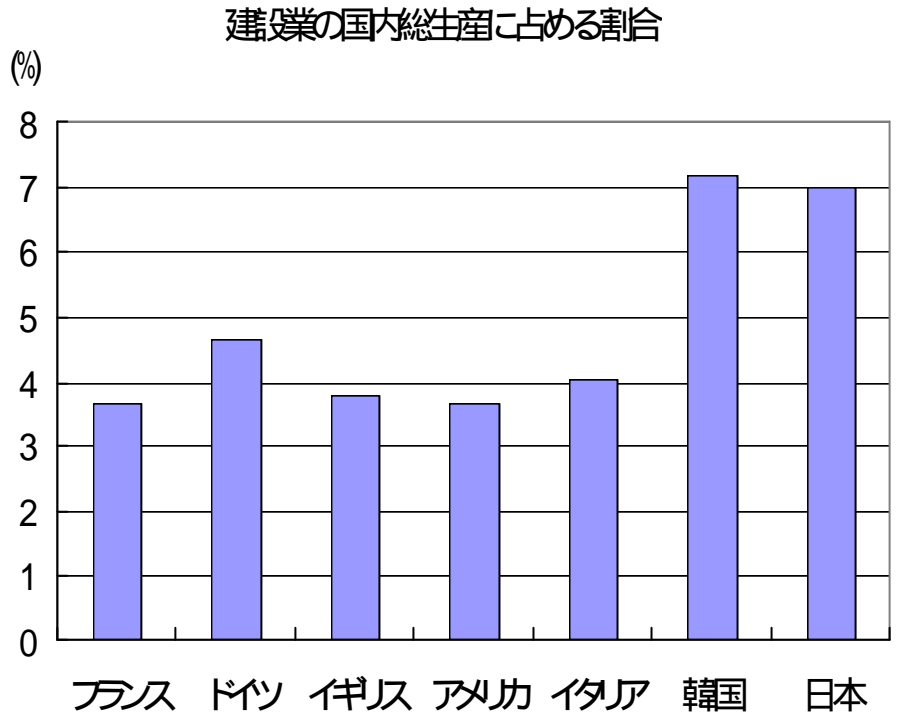
(出典) 各種新聞記事により、国土交通省国土計画局作成。

(出典) 経済産業省・厚生労働省・厚生労働省「平成14年度製造基盤白書」により引。

建設業が国内総生産に占める割合をみると、90年代を通じて下落した。しかし、依然、他の先進国に比べると高い水準にある。また、建設業の就業者が全就業者に占める割合は、90年代後半、ゆるやかに減少しているが、国内総生産に比較すると高い水準にある。



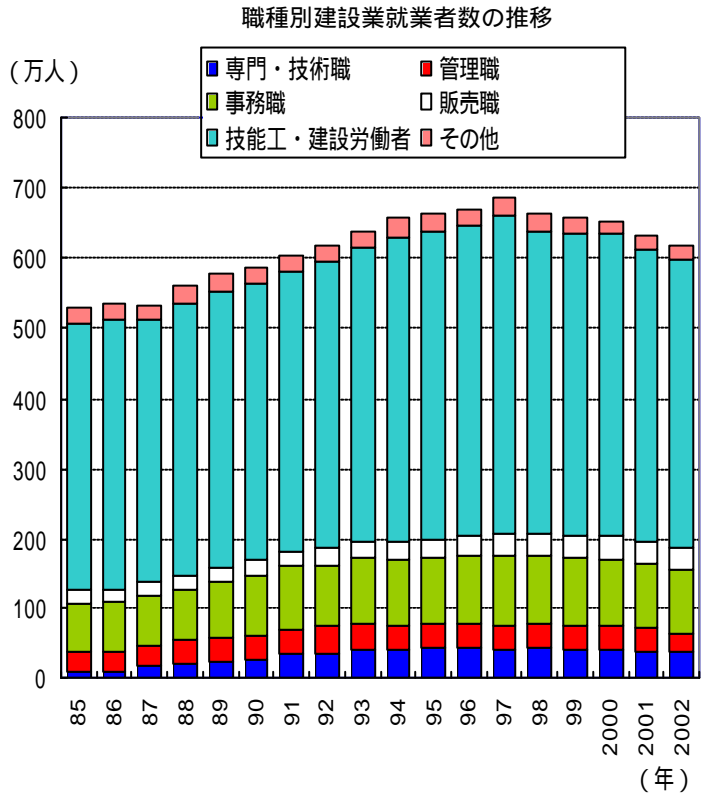
(出典) 内閣府「国民経済計算年報」より国土交通省国土計画局作成。



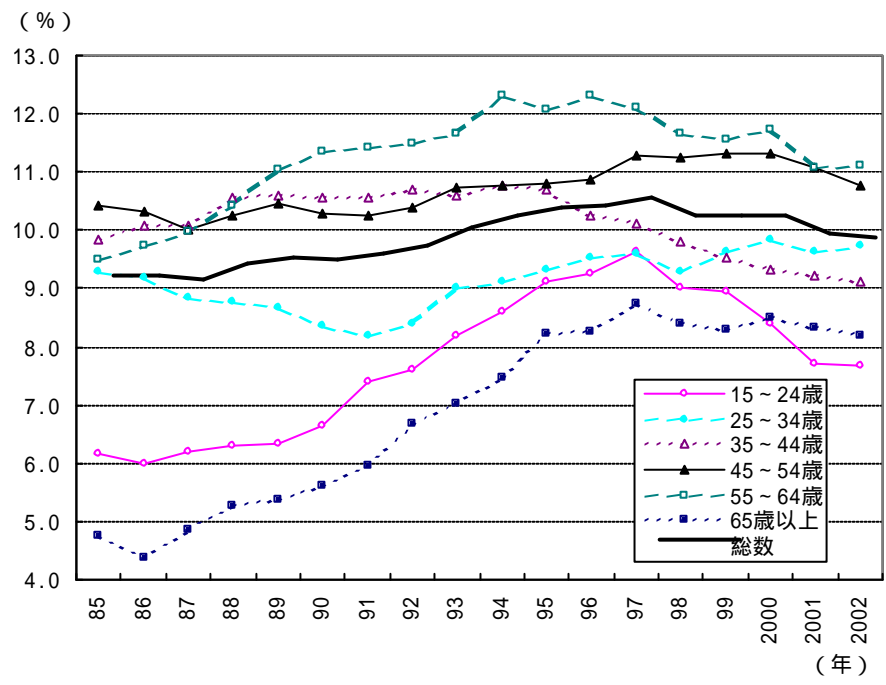
(注) OECD統計より作成。ただし、日本は内閣府「国民経済計算年報」。
なお、アメリカは2000年、それ以外は20年値。

建設業は職種別にみると、技能工・建設労働者を中心に雇用してきた。また、年齢別にみると80年代後半から90年代前半にかけて、15～24歳と65歳以上の雇用を吸収してきた。また、90年代後半には15～24歳と35～44歳の雇用吸収力が下がってきている。

建設業就業者数の推移



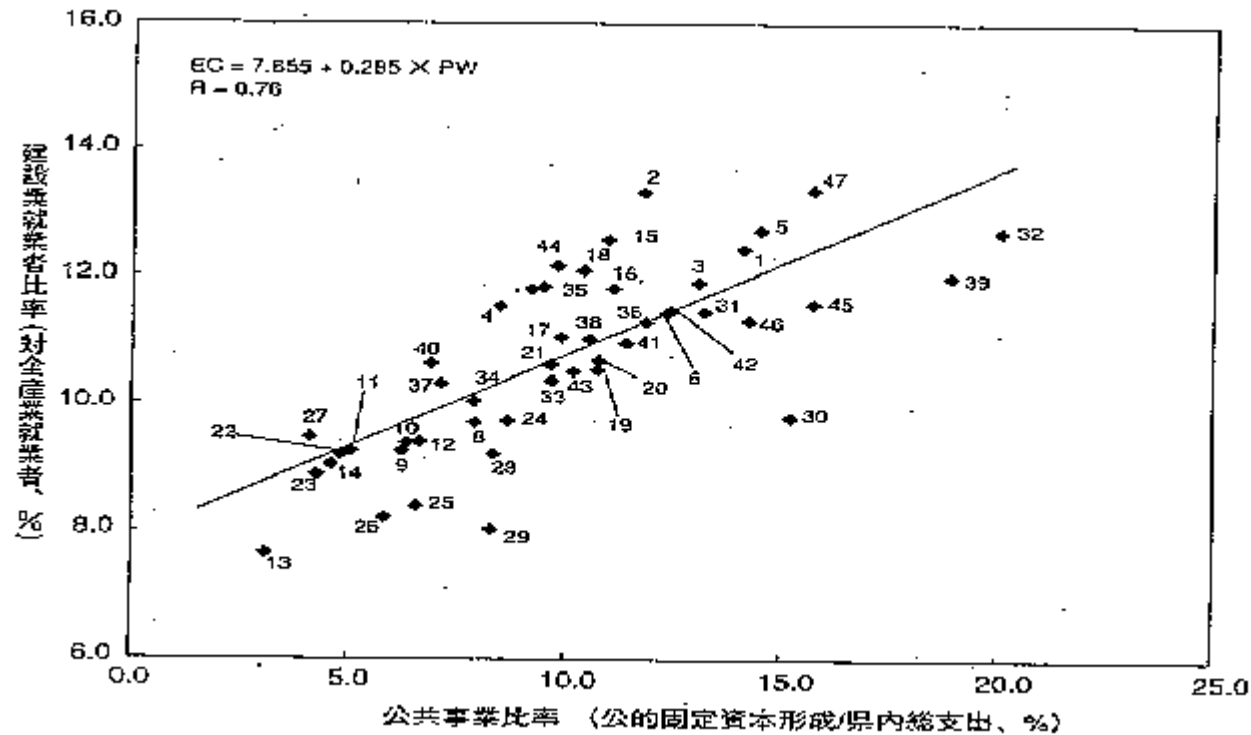
年齢別全産業就業者数に占める建設業就業者数割合の推移



(出典) 内閣府「地域経済レポート2001」第1-1-25図を総務省「労働力調査年報」を用いて国土交通省国土計画局が更新。

公共事業と建設業就業者の関係をみると、正の相関が見られ、公共事業の拡大が就業者を維持してきたことが伺われる。

公共事業と建設業就業者の関係 (都道府県：2000年)



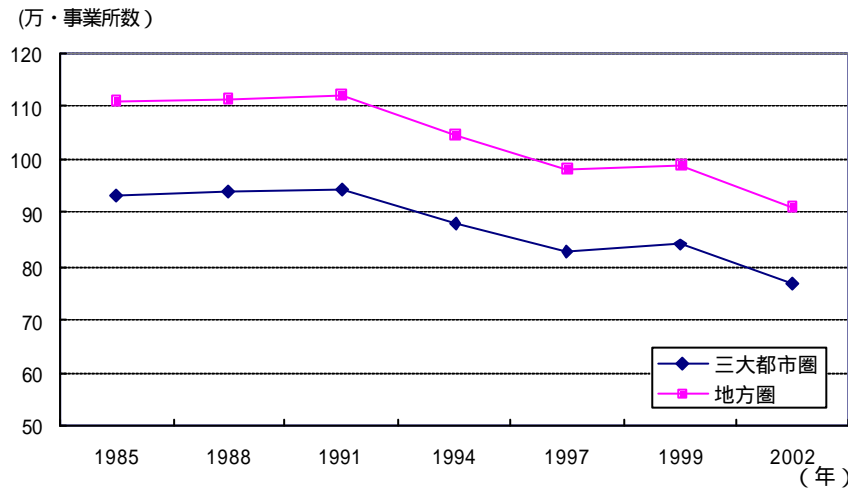
(注) 1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より作成。

2. 都道府県別の公共事業比率と建設業就業者比率をプロットしたものである。ECは建設業就業者比率、PWは公共事業比率、Rは相関係数を示す。図中の直線はその推計に基づく傾向その推計に基づく傾向線。

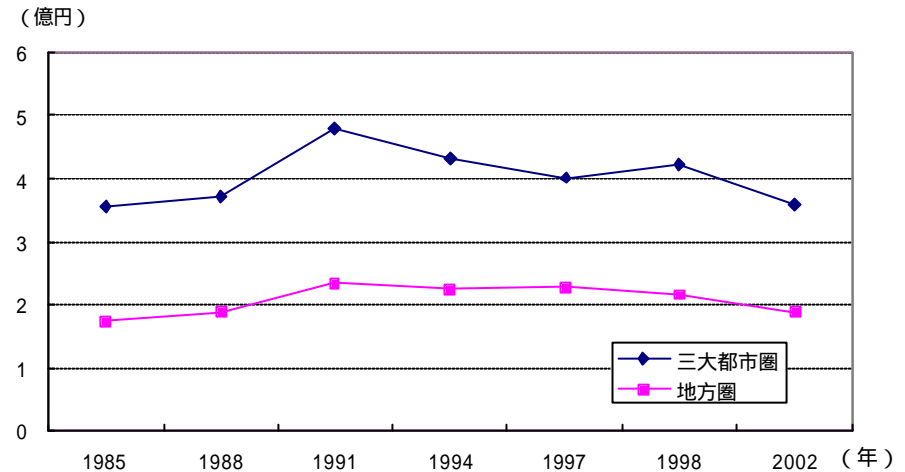
(出典) 平成14年「労働経済の分析」より引用。

・商業についてみると、事業所数は小規模店舗を中心に減少を続け、販売額も緩やかに減少を続けており、厳しい状況にある。就業者数については大規模店舗の比率が増え、パート・アルバイト比率が46%を占め、水準を維持している。

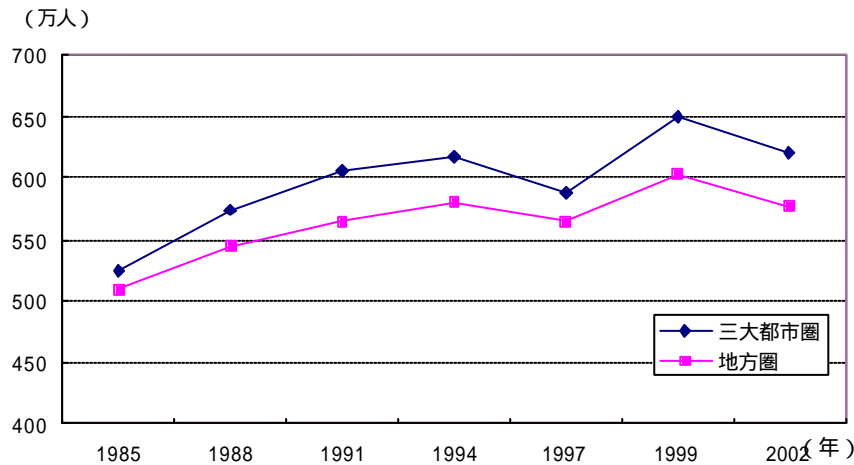
事業所数の推移



販売額の推移



就業者数の推移



(注) 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）

地方圏：三大都市圏を除いた都道府県

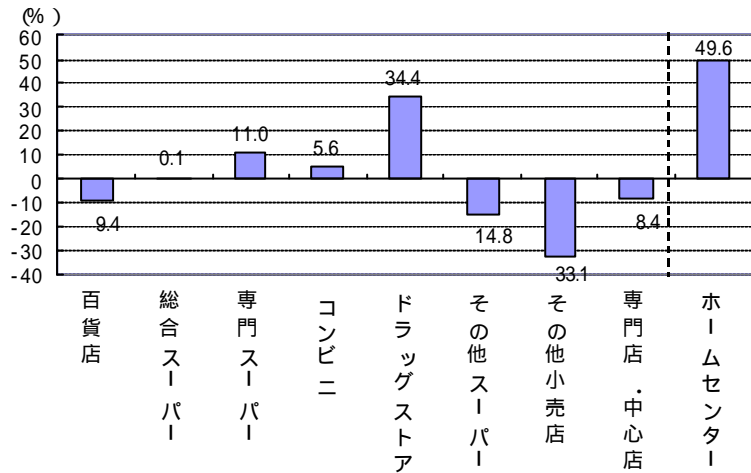
(出典) 経済産業省「商業統計」より、国土交通省国土計画局作成。

個別産業の動向

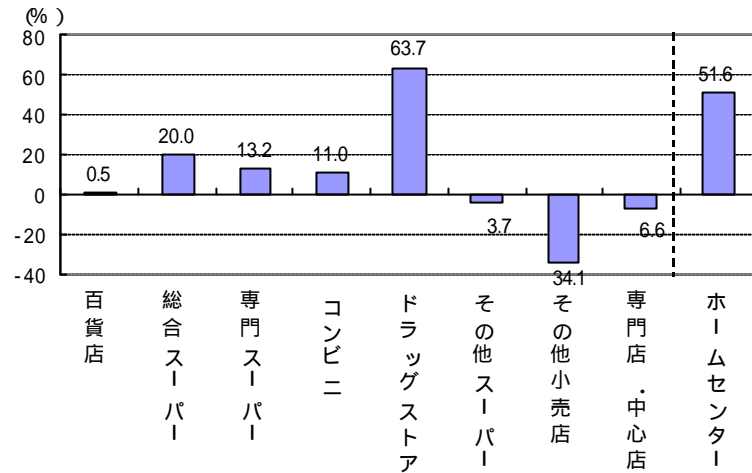
(3)-2.小売業の業態別の動向

業態別に小売業の動きを2002年と1999年で比較してみると、その他小売店(中小小売店等)で大きく減少するとともに百貨店、総合スーパーも低迷する一方、ホームセンター、ドラッグストアが伸びている。

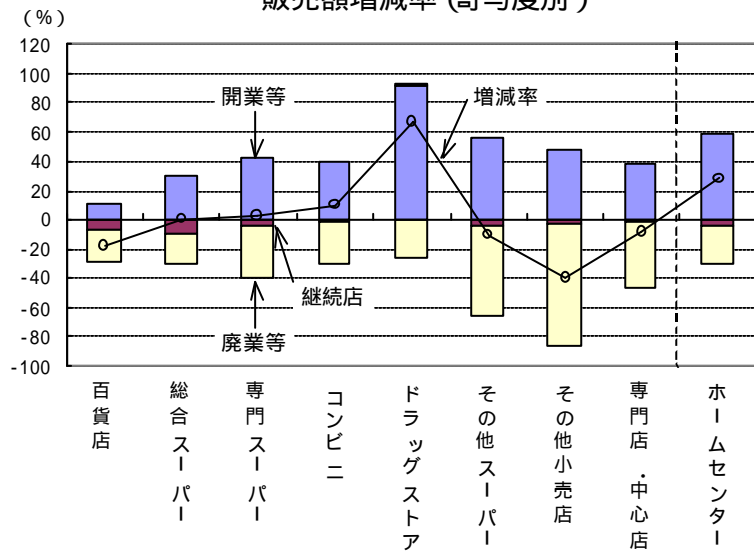
事業所数増減率



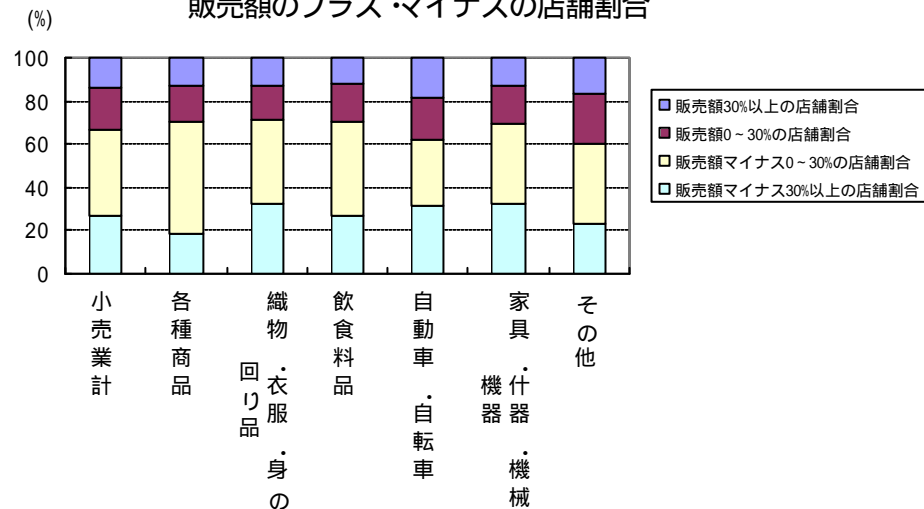
就業者数増減率



販売額増減率(寄与度別)



販売額のプラス・マイナスの店舗割合

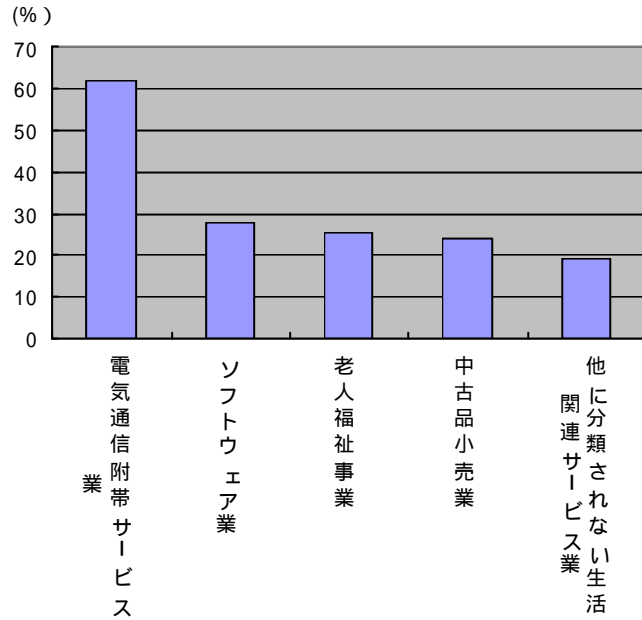


(出典) 経済産業省「平成14年商業統計」より作成。

.新たな動き

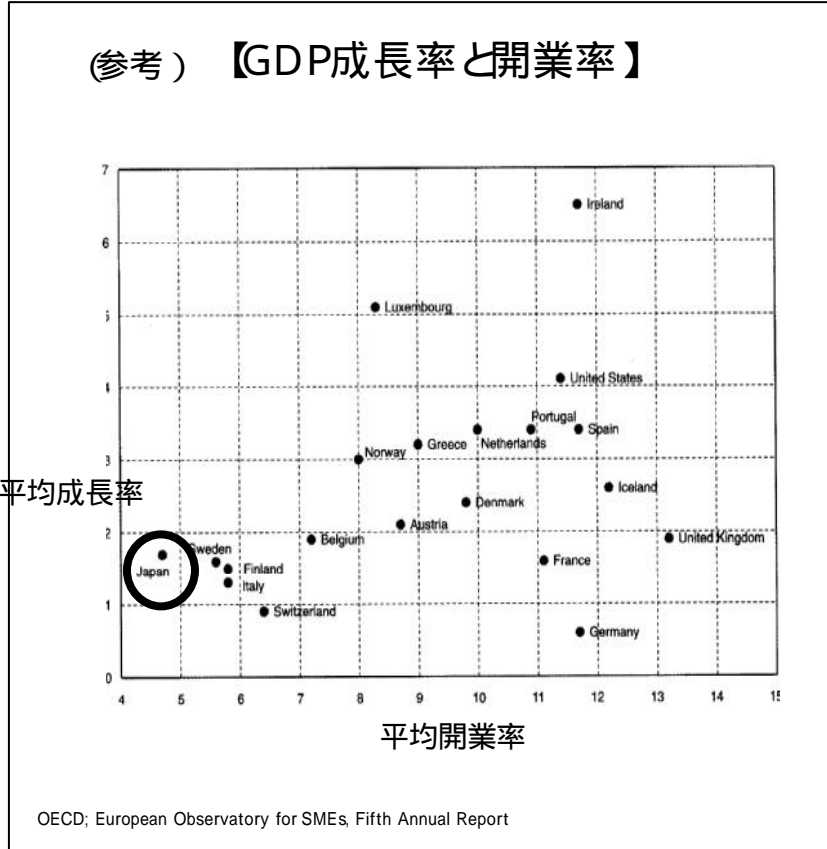
開業率が高い業種には情報通信、福祉、リサイクルなどが挙げられる。

開業率が高い業種



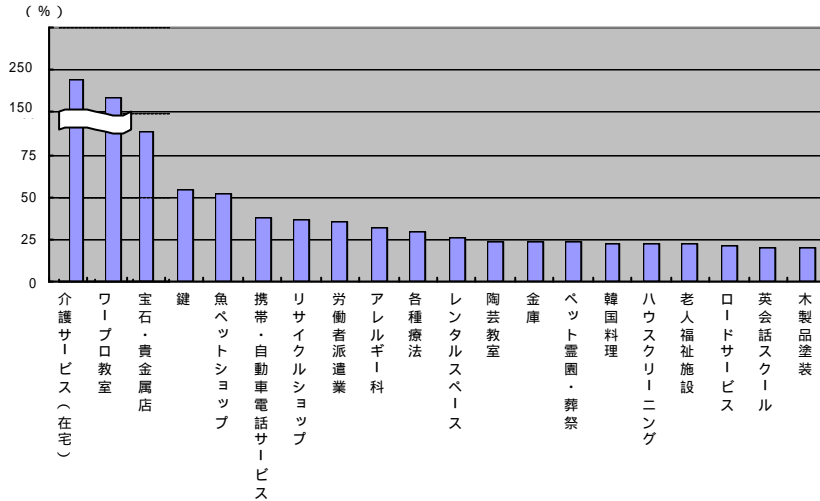
電気通信付帯サービス業	移動無線センター（携帯電話取扱店等）等
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業等
老人福祉事業	養護老人ホーム、デイサービスセンター等
中古品小売業（他に分類されないもの）	中古衣服小売業、中古家具小売業
他に分類されない生活関連サービス業	食品加工業、結婚相談所、観光案内業、運転代行業等

(注) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」より集計。
 2. 開業率 = 年平均開業事業所数 / 1999年調査時点の事業所数 × 100
 3. 2001年調査時点で事業所が10,000以上の業種のみ集計した。
 (出典) 経済産業省「2003年中小企業白書」より作成。

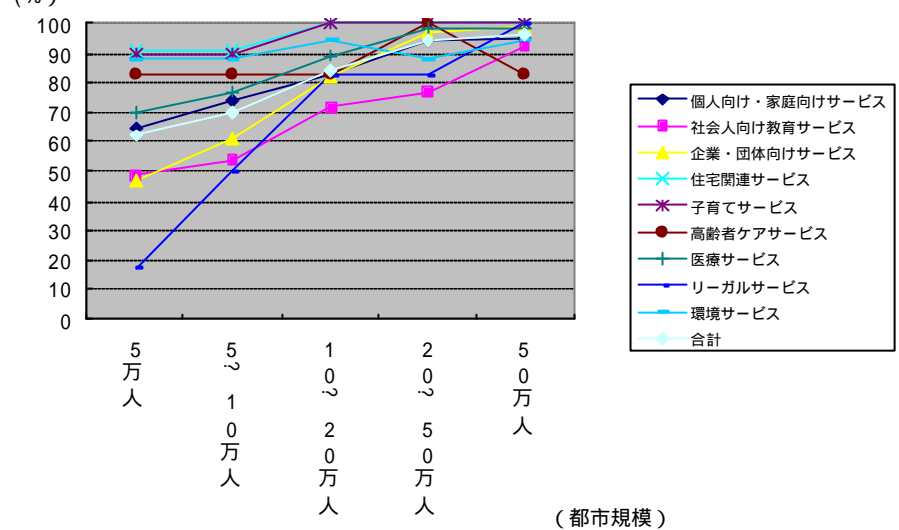


事業者数の増加が大きい業種には介護サービスを始めとするサービス業が多くなっているが、都市規模別にみると高齢者ケア、子育て支援は小都市にもみられる一方、リーガルサービスや企業・団体向けサービスは大都市に集中する傾向がみられる。一方、自治体が期待する産業には介護や情報サービス以外に環境、バイオ等の製造業が挙げられている。

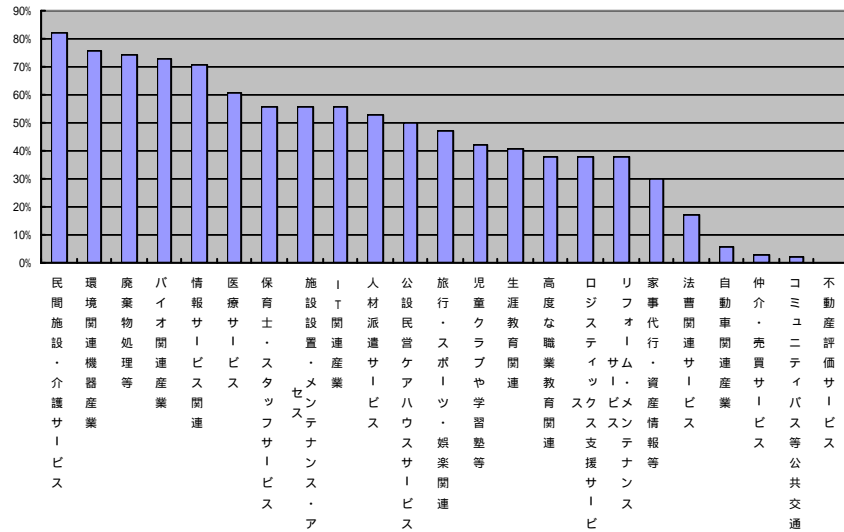
事業者数伸び率上位 (20業種)



都市規模別の事業者数伸び率上位 (15業種) 発現比率



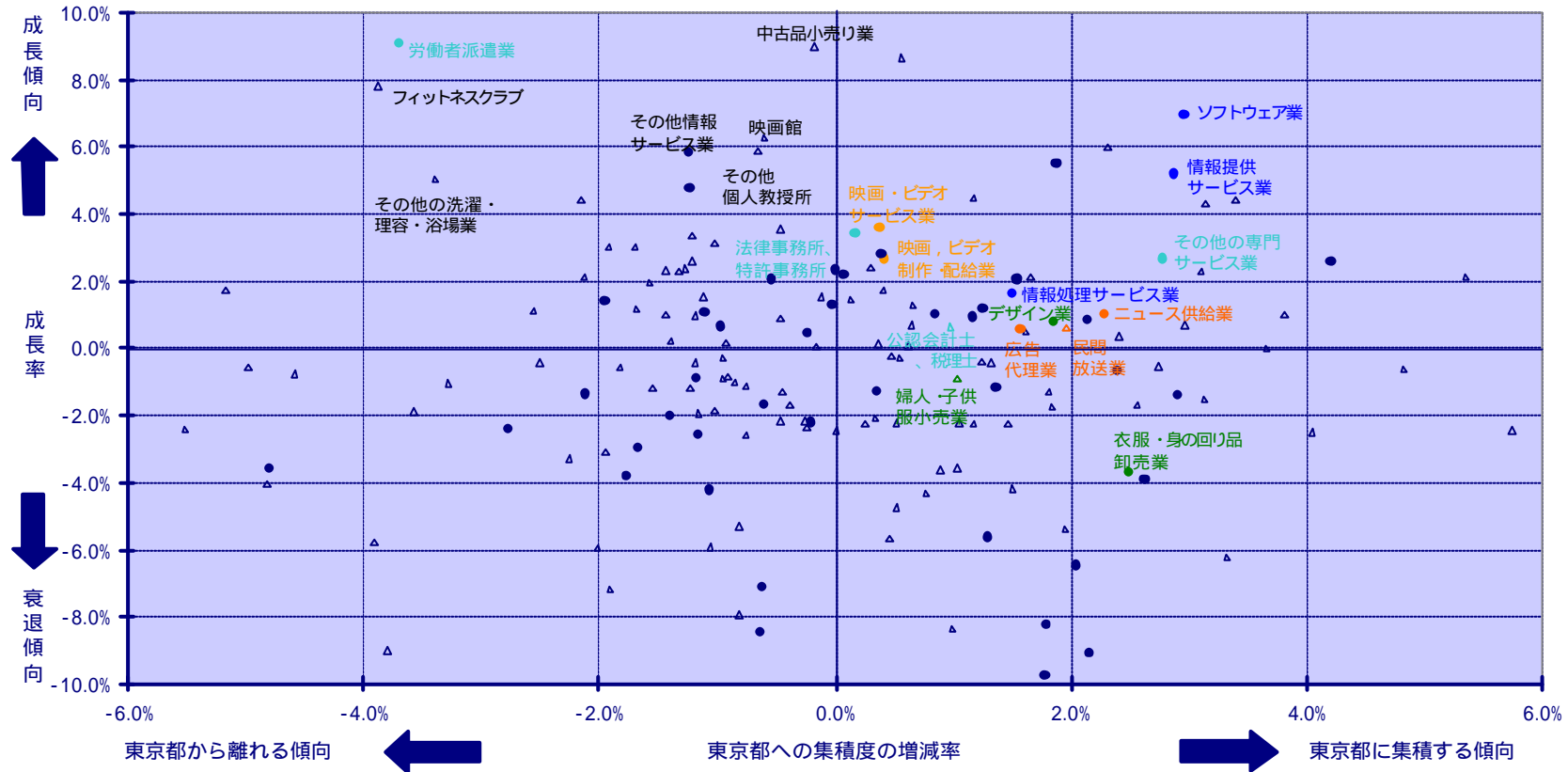
地方自治体等が期待する産業



(注) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った内閣府委託調査結果。
 2. 増加率は2001年3月データで1000件以上電話帳に記載がある1999~2001年増加率の上位20位の業種。
 3. 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。
 4. 三菱総合研究所への内閣府の委託調査の中で実施した地方自治体等へのアンケート調査結果より作成(アンケートの回答は都道府県35、政令指定都市8、中核市24、経済産業局4の71機関)。
 5. 分野毎に特に期待できる2点、期待できる1点、期待できない1点、その他0点とした回答結果の総和を求めて回答者数で除した平均値。
 (出典)内閣府「地域経済レポート2002」より作成。

東京都への集積・分散傾向と産業の成長性との関係を見ると、集積が高まるとともに成長しているものとして情報通信関連産業や情報提供サービス業等がみられる。一方、分散傾向にある中で成長しているものとして労働者派遣業、フィットネスクラブ等がみられる。

産業の成長性と東京都への集積・分散傾向

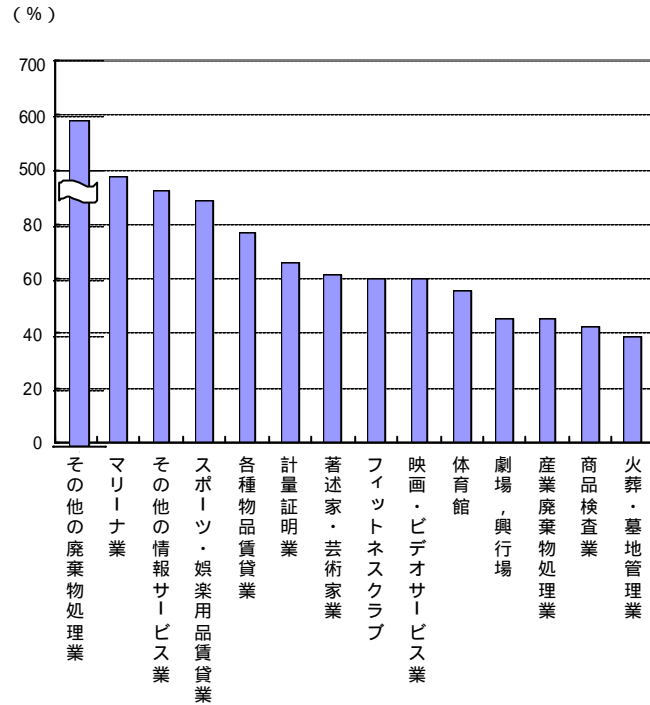


- (注) 1. 総務省「事業所・企業統計」の細分類項目データを利用し、全従業員数の0.005%(2914人)を占める産業で、かつ東京圏への集積度が1より大きい171産業について表示。
2. 集積度が1より大きく2以下のものを△、2より大きいものを●で表示。
3. 「成長率」については、平成8年から平成13年の5年間従業員数の増減率を年率換算したものについて表示。
「集積度」については、平成8年から平成13年の5年間の東京都の集積度の増減率を年率換算したものについて表示。

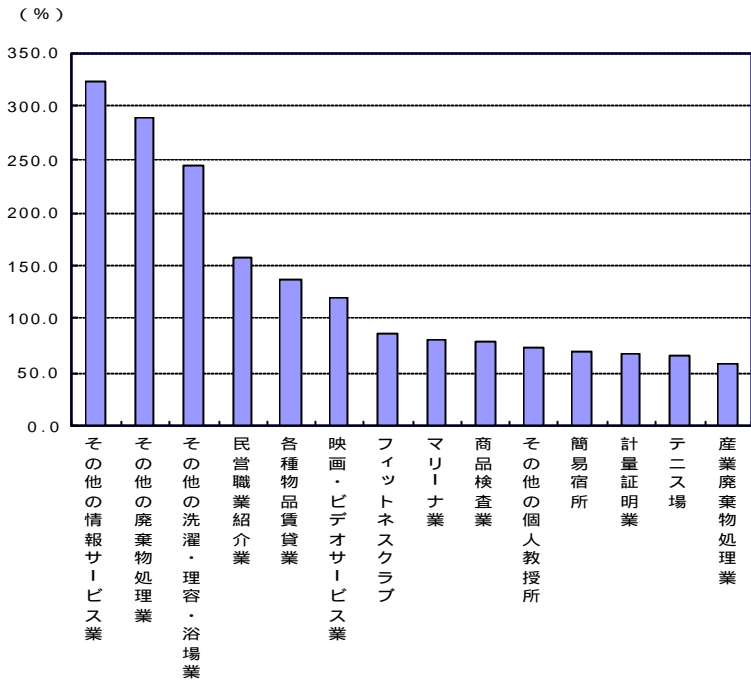
(出典) みずほ総合研究所「首都圏における都市型産業の実態調査」(国土交通省国土計画局委託)より作成。

・サービス業のうち、事業所、従業者数の伸びが高い業種には廃棄物処理業、情報サービス業、娯楽関連サービスなどがある。なお、アメリカでは情報、福祉関連などで高くなっている。

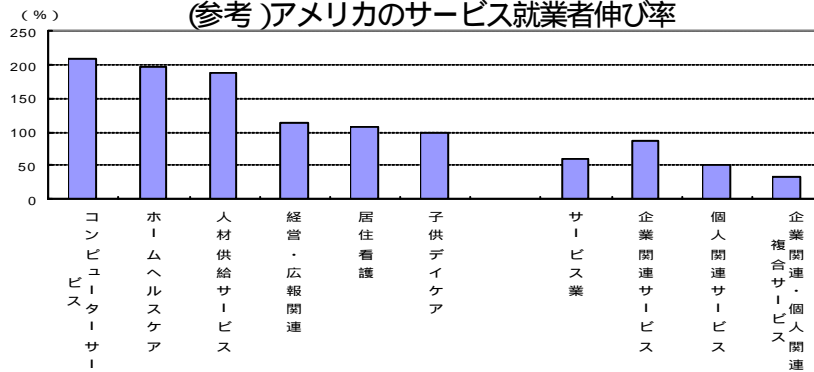
事業所数伸び率上位 (15業種)



従業者数伸び率上位 (15業種)



(参考)アメリカのサービス就業者伸び率

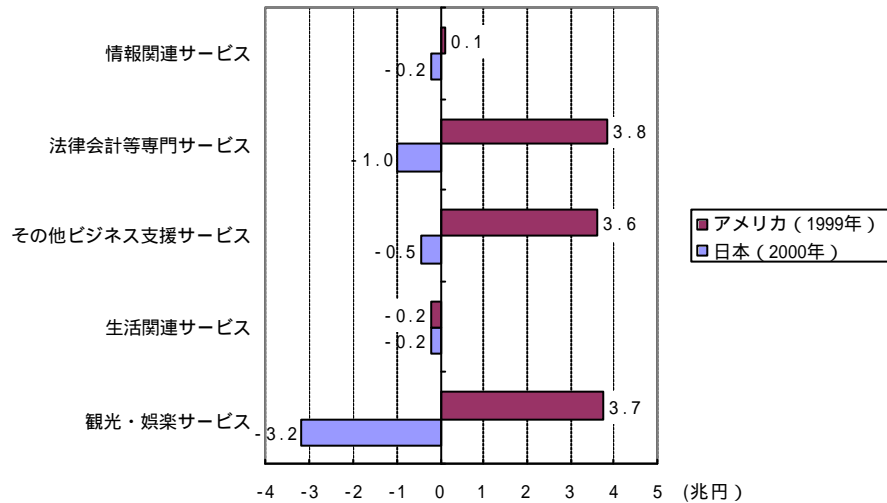


(注) 日本の伸び率は小分類から1994年～1999年の伸び率で計算。アメリカは1988～2000年の伸び率。

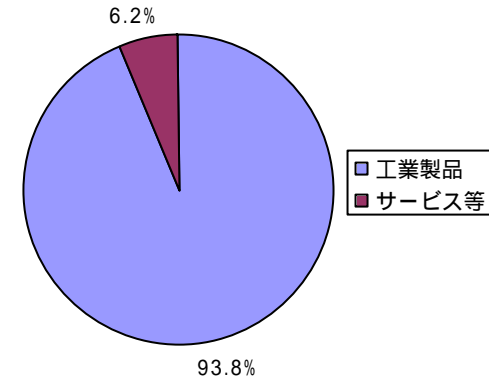
(出典) 日本は総務省「サービス業基礎調査」より作成。

・サービス業に関する課題としては、アメリカでは黒字となっているものがみられる一方、日本ではそもそも工業製品以外の比率が低い上、赤字となっている。また、サービス業従業者数の地域別分布をみると、リーガルサービス等では関東等大都市圏に集中している。

サービス貿易収支

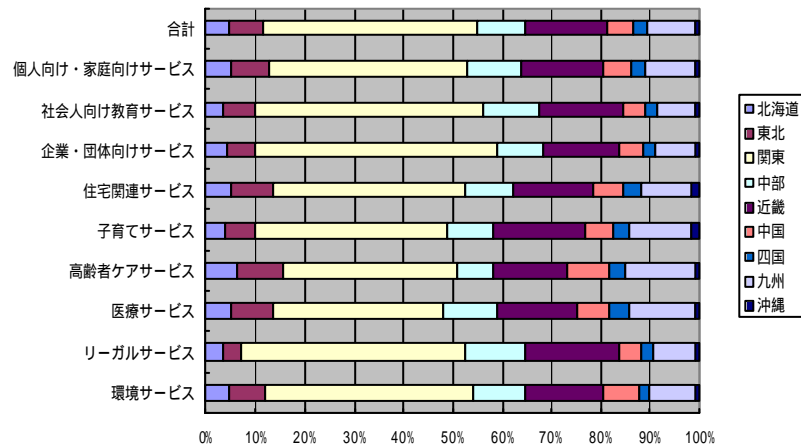


日本からの輸出にサービスが占める割合



(注) OECD 「International Trade by Commodity Statistics」より作成。
 (出典) 経済産業省・文部科学省・厚生労働省「ものづくり白書」より引用。

サービス9分野における従業者の地域別分布



(出典) 内閣府「地域経済レポート2002」より引用

福祉、環境、情報、観光交流、食品加工、まちづくり、商店街活性化、伝統工芸、安全、地域金融等、多様な分野で地域住民主体のコミュニティ・ビジネスが全国に展開している。

コミュニティ・ビジネス事例

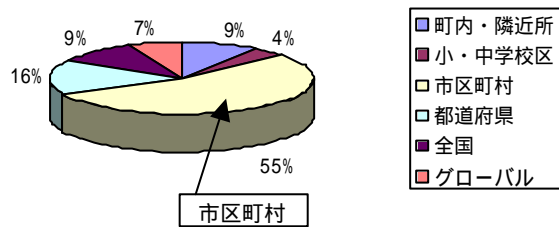
分野	事例名等	所在地	事業内容
福祉	でてこいフォレスト	青森県下田町	ショッピングセンター内のデイサービス
	ココ・ファーム・ワイナリー	栃木県足利市	障害者雇用のワイン製造販売会社
	やわら樹	広島県三原町	高齢者、障害者向けの買い物代行サービス
環境	北海道グリーンファンド	北海道札幌市	会員から集めた電気料金の上乗せ分による風力発電機等の設置
	中部リサイクル運動市民の会	愛知県名古屋	リサイクル情報誌発行やフリーマーケット開催
情報	SOHO for Mothers	東京都墨田区	子育て中の母親が作成したHPにより、地域内の中小企業等の情報を発信
観光交流	YOSAKOIソーラン	北海道札幌市	新しいタイプの祭りを開催
	アラ小布施	長野県小布施町	信州カラマツの間伐材を利用したプランターやリンゴジュースの販売
	黒壁	滋賀県長浜市	観光交流を主体としたまちづくり会社
観光交流、伝統工芸	新田むらづくり運営委員会	鳥取県智頭町	体験農業、農産物の販売、人形浄瑠璃上演
食品加工	森のそば屋	岩手県葛巻町	水車小屋を利用したそば屋
	えがおファーム	山梨県白州町	農業体験と農産物販売
	小川の庄	長野県小川村	おやきの生産・販売
	明宝レディース	岐阜県明宝村	農家の主婦たちによるトマト加工会社
	馬路村農協	高知県馬路村	有機栽培で育てられたゆずの加工商品による産地直売
まちづくり	企業組合コンシェルジェ	岩手県盛岡市	企業が求める人材や業務について、あらかじめ登録した働きたい女性を照会
	チャレンジセンターLet'sきさらづ	千葉県木更津市	百貨店撤退後の店舗跡地の期間限定のチャレンジショップ
	まち中、西游房	富山県富山市	シニアのチャレンジショップ
	町屋倶楽部	京都府京都市	西陣の町屋を有効活用するための支援
商店街活性化	まちづくり情報銀行	熊本県宮原町	住民からの総合振興計画のアイデアを集め、実現可能性の高いものを集めた支店(地区)への活動費支援
	アモールトーフ	東京都足立区	給食調理の人材派遣などの地域サービス会社
伝統工芸	町街トラスト「天神天満計画」	大阪府大阪市	町の文化保存や活性化のための商店街が主体となった組織
	松本彫刻店	東京都墨田区	地域の職人集団と連携をとり、地域の伝統技術を活用
安全	安全センター	東京都大田区	緊急通報サービスや健康電話相談等
地域金融	女性市民バンク	神奈川県横浜市	非営利・自主管理の女性たちの地域事業に優先して融資

(注) コミュニティ・ビジネスとは住民主体による地域事業であり、住民が企業経営的感覚による生活者意識と市民意識のもとに活動する事業。

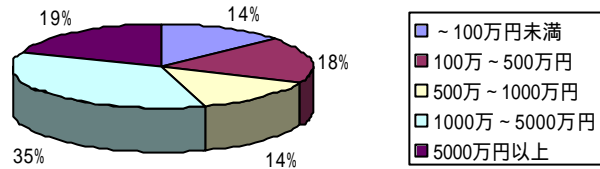
(出典) 細内信孝「コミュニティ・ビジネスとは何か」ほくとう総研(2003.1)、各種新聞記事等により、国土交通省国土計画局作成。

・コミュニティビジネスの現状をアンケート調査でみると、活動範囲は市区町村のものが5割を超えている。活動分野では障害者・高齢者福祉やまちづくり・村おこし、特産物生産販売等が多くなっている。また、収支は均衡している組織が多いものの、赤字のものも3割存在し、運営上の課題としてスタッフの技能・能力不足や資金繰りが挙げられている。

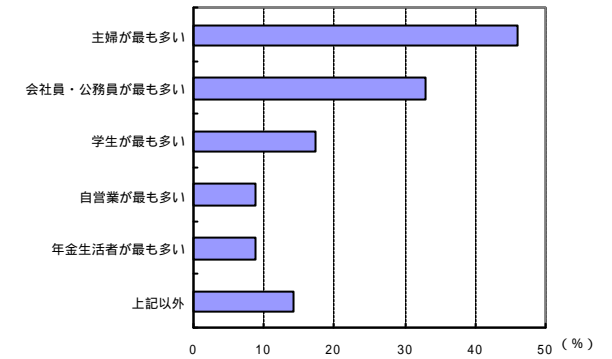
活動範囲



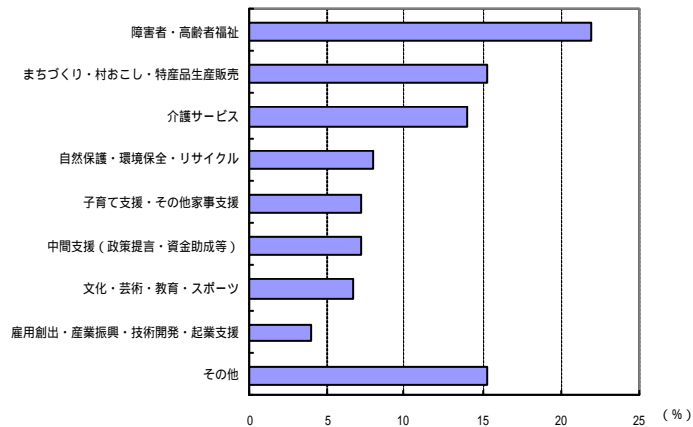
活動規模



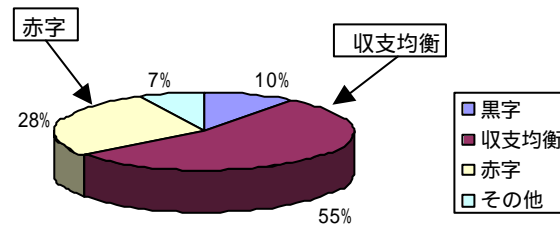
常勤スタッフの前職



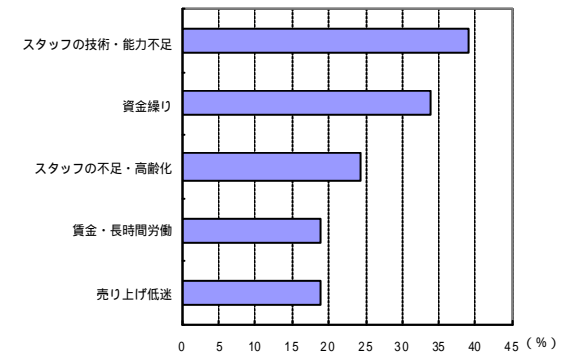
活動分野



収支状況



運営上の課題



(注) アンケートは2001年11月に主に神戸・阪神地域を中心とするNPO、ワーカーズコレクティブ、福祉活動団体等1500団体に対して行った調査(有効回答率21.1%)
 (出典) 神戸都市問題研究所「地域を支え活性化するコミュニティ・ビジネスの課題と新たな方向性」より作成。

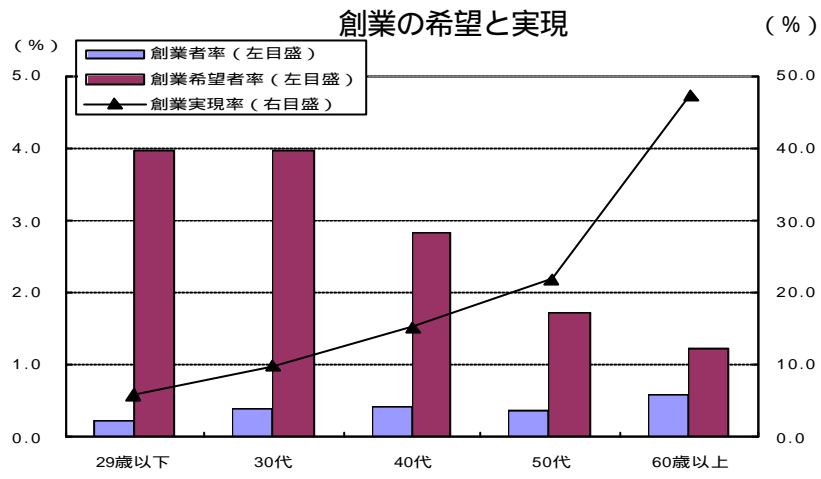
地域で産出された産品を地域で消費する「地産地消」の動きが各地で始まっている。特に鳥取県の鳥取ルネッサンス運動では地域の資源を農産物に限らず、人材、文化、もの等も含めた地域資源の活用を考えている。

地産地消事例

関係市町村	運営組織等	取組概要
岩手県	いわて地産地消推進機構（行政、生産者、流通加工業者、消費者）	県内で生産される農林水産物を県内で消費する地産地消推進運動を推進するために必要な事業を行う
宮城県登米地域	迫産業振興事務所	食農教育への支援と学校給食での地場農産物利用を推進
鶴岡市	地産地消推進協議会	
長野市	「地産地消」推進プロジェクト	地場流通の仕組みや場づくりによる地域の市民による消費の推進
熊野市、御浜町、紀和町、紀宝町、鶴殿村	地産地消ネットワークみえ・熊野	行政と協働で運動を推進
大阪府	大阪を食べよう推進協議会	生産者の元気倍増に向けた府内農林水産物のブランド化と地産地消の推進
岡山県	岡山県地産地消推進会議（生産者、流通、消費者、観光、文化、教育機関、行政機関）	生産者と消費者の相互理解を深め、豊かな自然の恵みを受けて生産された安全で安心な県産農林水産物の安定供給と消費拡大及び伝統的料理や岡山型食生活の普及・伝承
鳥取県	鳥取ルネッサンス	地域資源（人、文化、食、もの等）の担い手と地域資源の使い手を、知る、使う、体験する等を通じて出会いの場を提供し、お互いの顔の見える富の循環経路を形成し、地域や地域住民が主体となつて、コミュニティを活性化、生活文化を復興、産業を発展、雇用を創出しようという運動を推進
高知県	高知県地産地消推進会議	学校給食での地域食材の利用促進、地域内での直販活動の推進、量販店等における地域食材の販売促進等

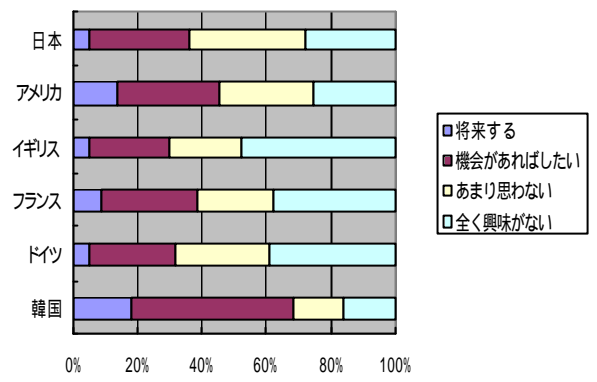
（出典）各種ホームページ、新聞情報等から作成。

起業の意向は20歳、30歳代で高くなっているが、実際に起業した人は少ない。特に国際比較アンケート調査からみると、家族としては起業に対して賛成しない声が強いことが日本の特徴となっている。

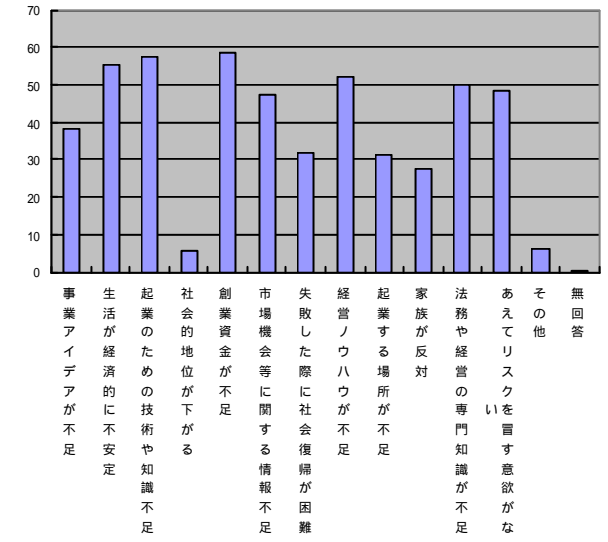


(注) 1. ここでの創業者は、総務省「就業構造基本調査」において、前職が常用雇用者であった者のみとし、創業希望者は現在、常用雇用者である者のみを集計。
 2. 創業(希望)者率 = 創業(希望)者 / 常用雇用者数 × 100
 3. 創業実現率 = 創業者 / 創業希望者 × 100
 (出典) 経済産業省「2003年中小企業白書」より引用。

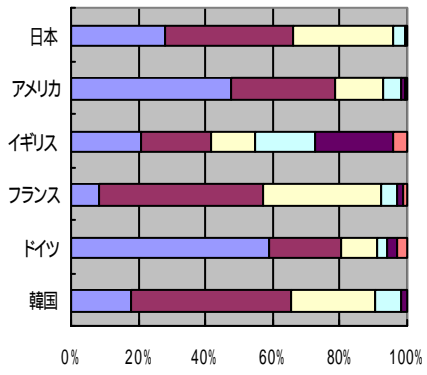
今後の起業意向



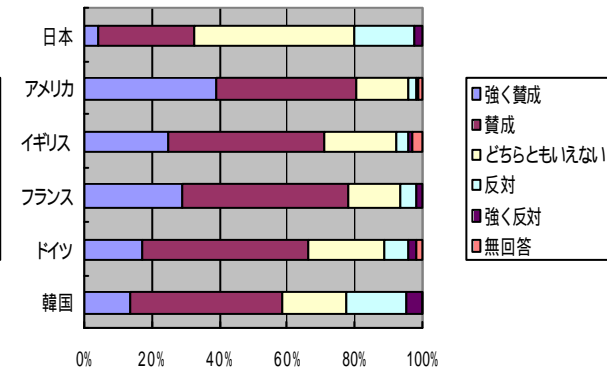
日本における起業の阻害要因



起業家の評価



家族が起業することへの賛成状況



(出典) 中小企業総合事業団「主要国の起業意識・都道府県起業力比較調査」より引用